

通信

いわて地域総研

第 9 回わたし☆まちフォーラム in いわて 特集号



目 次

● 全体集会 講演	
「失われた 30 年を取り戻す」 慶応義塾大学名誉教授 金子 勝さん	1 P
● 講演資料	20 P
● 第 1 分科会概要報告	41 P
● 第 2 分科会概要報告	43 P
● 第 3 分科会概要報告	45 P
● 第 4 分科会概要報告	48 P
● アンケート	54 P

第 9 回わたし☆まちフォーラム in いわて

失われた 30 年を取り戻す～岩手の自治・産業・福祉・教育の未来を変えるために～

全体集会

2025 年 2 月 16 日 (日) 10:00～12:00

アイーナ 804 A

演題「失われた 30 年を取り戻す」

講師 慶応義塾大学名誉教授 金子勝さん

危険なポピュリズム

おはようございます。今日のお話は大きな骨格を考えていただくと、皆さん、例えば今減税問題がワッと来ていて、何でもいいから減税みたいな、もう SNS はそういう感じになっているわけです。はっきり言って、多分この国はダメになるのです。これ一発で良くなるみたいな言説が広がるときというのは、権力者やエリートの支配層が失敗するとポピュリズムと言って、普通の人の非常に強い要求がボッと前面に出て大衆迎合的な政治が広がるわけです。今まさにその瞬間なんですね。僕はもうアウトだなと思いながら見ているのです。若い人はとにかく生活が苦しいから、減税と言うとパッと飛びつくみたいな状態。

思い出してほしいのですが、小泉・竹中改革というときも全国で熱狂するわけです。銀座で演説をすると主婦がたかのように、テレビは朝から晩まで赤いカーテンを後ろにした小泉が「改革なくして成長なし」とか、「自民党をぶっ壊す」とか、みんな裏金で腐りきった権力者に対する怒りが、そういう形で「なんか改革しなきゃいけない」というね。よく考えてみるとバカバカしいのですが、郵政民営化をやるかやらないかで日本経済が決まるなんてあり得ないのに、みんな熱狂するわけです。



アベノミクスの政策破綻がタブー化

アベノミクスの時もそうです。「アベノミクスが始まる。デフレが悪いんだ。デフレを脱却すれば全てが解決するんだ。」こういう論調になるわけですね。小泉改革は気がついてみると、4 割が非正規労働者になって、異様な格差社会になってしまったのです。だけど、誰も責任取らないわけです。未だに竹中が闊歩しているわけです。それどころかパソナでぼろ儲けしているわけです。異様な国。アベノミクスも同じで、デフレ脱却と言って 10 年間でできないまま抜け出られなくなってしまっていて、結果的に見てみると、自分たちがインフレを作ると言っていたのが 8 年近くできなくて、ずっとデフレのままで、ずっと緩和を続けてきて 1000 兆円を超える財政赤字を日銀が 600 兆近く引き受けて、年金も含めると政府と日銀で 6 割持っているわけです。

国際市場は麻痺状態。そこにいきなりウクライナ侵略で穀物や石油の値段が上がった途端、今度はデフレじゃなくてインフレになって、2020 年 4 月からずっと 2%以上物価上昇率があるにも関わらず、デフレ脱却を本格化するためと言って大型予算を組んで金融緩和を続けているわけです。嘘だらけ。「今デフレかよ、ばかやろう」という状態でも、それをテレビで誰も批判せずに垂れ流すわけです。新聞も「デフレ脱却を」と書いている。実はとんでもない、エンゲル係数が所得 200 万円層だったら 1/3 を超えているような状態になっているときに、何がデフレ克服だよ、というバカげたことが起きているわけです。

しかも、この 10 年間バカなことをやったために産業はどんどん衰退して貿易赤字になり、一人当たりの GDP は 2000 年に世界 2 位だったのが、去年 34 位で韓国にも抜かれたわけです。それでも誰も失敗したと反省もない。もうどうしようもない状態。

世襲ですから、石破さんを見ているとわかると思うんですけど、昔ちょっといいこと言っていたのに、みんなダメ。今日も明日も石破でやりたいなというのだけが前面に出ちゃって、何をやるんだかわからないという非常にひどい状態になっていて、はっきり言うと世襲議員は残念だけど能力が低くて、どうにもならない。岩手県のことをとやかく言うつもりはないですけど、予算委員会とかで、例えば山形県に加藤鮎子さんが少子化対策で答弁しているのを見ていると何も答えられない。もう何なんだお前、歌舞伎役者じゃないんだから、決めぜりふだけを言っていれば済むということにはならないでしょ。丁寧に説明すると言って説明しないとか、熟議は重ねますと言いながら何も喋らないとか、もう見るも無残などうにもならないやつがこの国のトップにいるわけです。

これでは多くの人が非常に不安になって、どっかでおかしいなと思いつつも正面から批判するメディアはどこにもないから、そんな国に税金なんか納めてどうなるんだ。しかも若い人たちは展望がないので自分の利益だけに還元しちゃう。ここにいるような公共的な世界とか、社会全体とか地域全体を考えるとというのはなくなるわけです。

コスパ、自分にとって得か損か、それだけが問題になっちゃうのです。ちょっと救いようがないような、「なんで俺たちが老人の年金を払わなきゃいけないんだ。俺たちはどうせもらえないんだ。」政府もメディアも出生率が 1.2 まで落ちているのに、そのことを正面から取り上げないわけです。すごいデータで 2020 年のコロナが始まる直前の 1.33 の出生率を前提に計算して、いろんな成長率をたくさん並べて、高成長からゼロ成長までシミュレーションしたら所得代替率で現役世代の半分以上が年金をもらえるんだという報道なのです。だけど、2022 年の子どもが生まれる数は 80 万人を割ってしまい、70 万人台になり、そこからわずか 2 年で 70 万人を割って、去年は 68.5 万人まで来ている。岩手県も同じ。世界中、日本中がそうだけど急激に落ちていく。富士急ハイランドという遊園地で真逆さまに落ちていくフリーフォールというのがあるんですけど、それと同じ状態。ストーンと落ちていく。どうにもならない。よく考えてください。

だから、若い人たちが減税というのも国家に対する不信の表明であって、彼らが未来をどうするかということを考えるのを放棄している。これが恐ろしい。例えば 68 万人でこのまま出生率が下がって韓国みたいに 1 を割るという時代になるだろうというふうに考えると、68 万の半分が女性だとして 34 万人で、これから 20~30 年後は日本全国で生まれるのはわずか 34 万人ということになるわけですね。恐ろしい。合計特殊出生率の考え方はもうちょっと複雑なんだけど、ざっくり考えるとそういうことなのです。

今、我々はそういう意味で、地域だけで何ができるのかということを見ると、ちょっと気が重くなるような部分があるのは正直なのですが、その中でこのまま人口が激減を続けていったときに岩手県はどのぐらいの市町村が残るんだろうかと考えると、ちょっと絶望的な気分になるので、どうしたら跳ね返すことができるのか、なんで人口減少が起きるのかを真面目に考える。そうしない限り例えば年金問題をほっぽらかしておいて、若い人たちが減税だと言って、年寄りが何かを言っても、「あんたらこれで食い逃げしていくんだろ」という議論にもなっていないんですね。これが今我々を支配していることなんだろうというふうに思っているわけです。

深刻な失われた 30 年の厳しい現実

もう 1 回この失われた 30 年というのが、いかに深刻かということデータを基づいて見ていきたいのですが、途中で帰らないでください。頭が暗くなると思うかもしれませんが、残念だけど厳しい現実を直視しない限り本当の解決はないわけですよ。みんな「金子さんと会うと暗くなるから嫌」と言われたりするわけです。「お前がいるから景気が悪くなるんだ」とか言ったりする。でも、おかしいんです。結局無理くり明るい話だけをやるとリアリティがない。当面みんな気分が良くて落ち着くんだけど、何も問題は解決しない。データは恐ろしいんです。

例えば僕らは、日本は薄々もうこの国は先進国ではないなと気がついている。まともな産業で世界で戦える産業はもう数少なくなっているということも知っているわけ。だって IT 関係で言えば、中国や韓国の方が遥かに前を行っているから。この国は後進国だということを認めるのは嫌なんだよね。だから中国を叩いたり韓国を叩いたりするんだけど、それはただの負け惜しみなので、どうもならないというのがあるわけです。データは嘘をつかなくて、1997 年の金融危機で失敗して以降あらゆるデータが落ちてきているのです。賃金はずっと 97 年をピークに落ちている。GDP の伸びも 97 年を境にして止まる。人口も 97 年をピークにして減りだす。みんなそういう形なのです。この国はあそこで第二の敗戦を迎えた。戦争のあとの次の負けです。ところが第一の敗戦は、ともあれアメリカに強制されたとはいえ、反省して仕組みを変えたんだけど、戦前に起きてきたこの無責任体制みたいなものが 97 年をずっと縛っているのです。

例えば北欧諸国が 91 年以降 V 字型回復をして今やイノベーティブ福祉国家、先進産業を作って一気に産業構造が変わって、福祉の構造もガラッと変わって、現金をばら撒いてじゃなくて、医療や介護や教育やそういう対人社会サービスを充実させて、賃金も上がり、女性の雇用も増えているわけです。日本は全然違う方向へ向かってしまったのです。

97 年の時、スウェーデンもフィンランドも銀行を国有化して、全部資産の再評価をして、不良債権を切り分けてから再民営化して、不良債権を時間をかけて処理をしていたのに、日本は大量の 40 何兆円という公的支援を入れながら誰一人経営者責任を問われなくて、結果として財政赤字を拡大して金融緩和を続けて、円安をずっと誘導して今の既存の産業で輸出を稼いで、だらだら不良債権を処理してくるというやり方をやったわけです。今の官庁もそうです。マイナ保険証、誰が責任取ったか誰もわからない。これだけ失敗している。やめられないわけ。戦争中と変わらない。そういうことが永遠続いているのです。

この近辺で言えば、青森の六ヶ所村で 1989 年に計画ができて未だに動かない再処理工場があるわけです。だけど、気がついてみると青森の中の最大の企業がこの原電なわけです。これがこの国のありようです。これをどうやって我々自身が克服していくのかというときの、日本の国の体制のどうしようもない無責任体制、丸山眞男という政治学者がいましたけど、日本は無責任の体系だと、戦争突入するときも実は陸軍も海軍もみんな計算してアメリカに絶対勝てないとわかっていながら御前会議で誰も言い出せないで、東條英機など勢いの強いやつが雰囲気だけで、その場でそのまま戦争に突入しちゃうわけです。そういうありようが、今そのまま覆っているんだということが非常にはっきりしているんですね。

財政赤字と産業の衰退

97 年の金融危機で GDP の伸びはパタッと止まって、財政赤字が急激に増えていきます。だけど、

全然成長していないわけです。要するに借金を積み重ねていだけで、不良債権で苦しんでいるこの国は、ずっとそれを続けてデフレ脱却と言って、ついにどうもならなくなってアベノミクスに突入していったわけです。

これがさらに深刻になったのは、産業の衰退が 2008 年ぐらいのリーマンショックで既存の産業がダメになってしまう。ちょうど岩手で言うと、90 年代ぐらいから徐々に海外に工場が移転を始めていく。東北は電気電子部品の立地が結構あったのです。アイワとかあったのですが、みんな 90 年代から 2000 年代にかけてどんどん海外に出て行って、最終的に打撃を打けたのがリーマンショックなのです。世界中の国が不良債権だらけになって、日本はなぜかそのところでサブプライムローンをあまりたくさん買っていなかったで、農協とか一部しか買っていなかったで、結局金融危機の度合いが実は他の国よりも軽微だったで、円に逃げてきて円高になった。そしたら輸出産業はたちまち値を上げて、そのまま中国や東南アジアに逃げ始めたわけです。

東北は粘り強くて市町村が何となく人口もへばりついて頑張ってきたんだけど、なんせこの国の農業は大規模農業が無理なので、兼業で生きてきたのですが、兼業の機会がどんどんなくなっていく。その中で手を本格的に打たないうちに何が起きたかと言うと、結局高齢化だけが残ってしまって、農業自体も衰退を始めるということが起きたわけです。もう一発来たのが東日本大震災なのです。岩手は直撃に近い。福島、宮城、岩手の東北三県はそのために全国的な傾向にプラスして加速してしまったわけです。

貿易赤字 ～ 先端産業での決定的遅れ ～

貿易赤字はここで完全に定着する。昔 20～30 年ぐらい前には学校の教科書では加工貿易という用語があったわけです。つまり優秀な工業製品を輸出して貿易黒字を稼いで、それで原材料や食料をいくらでも買えるみたいな、そういう記述があったのです。ところが、この国はもう加工貿易でも何でもない。貿易赤字が定着するような状態になってきているということになっています。

中でも先端産業がダメで、今 4 つの産業がダメなのです。1 つは情報通信技術。2 つは医薬品。医薬品は日本の得意技だった。例えば白神山地に行って特別な植物を見つけてきて、そこで薬を発見して低分子薬を作っていくというのは得意だったのです。一番有名なのはスタチンというコレステロールを下げるような薬だったのですが、今や高分子薬、遺伝子の構造を読んで人工物で薬を作ってしまう。僕らがコロナの時に打った RNA ワクチンというファイザーとかモデルナも人工物なのです。今は打つ必要はもうないと思うんですけど、かえって副作用が出ちゃうかもしれないけど、武漢型のコロナにはそれなりの効果があって、みんな死ぬようになっていたのが、コロナウイルスがワクチンに抵抗性のある進化を続けているうちに弱毒化して、だけど感染力が強くなるみたいな、高齢者だけ気をつければいいみたいな、そういう状態になっているわけです。

今、抗がん剤もそうになっているのです。あまり知らないですけどね。みんなびっくりすると思うんだけど、ゲノム診断して複数の薬をやることによって、あるいは免疫に対する治療をやったりすることで死なくなっているのです。今高額医療費の負担問題が出てきていますが、実は昔は転移がないようにできるだけ大きく切っていたのですが、それでも転移しちゃうとダメなのです。死んでいっちゃう。わからなかったのです。実はそうじゃなかった。進行がんというのは、遺伝子に変化していくことによって、どこに出てくるかわからないというのがわかってきて、それに対する分子標的薬というのが生まれるようになって、医薬品は今 4 兆円まで行かないけど、コロナの時は 4.6～7 兆円の貿易

赤字。今はもう 3~4 兆円ぐらいです。

デジタル赤字は 6 兆円。去年、一昨年在 5.5 兆円。だから医薬品はもう全然負けている。神奈川県藤沢の武田薬品の鳴り物入りでできた研究所はほとんど閉鎖に近い。リストラ。日本の医薬品産業はもうガタガタの状態になっているというのが本当のところなのです。

エネルギー転換もうまくいっていないので、2023 年は 30 兆の化石燃料の輸入があつて、今も 15 兆ぐらいあると思うのですが、結局原発ばかりをやりたくてしょうがない。裏金をしこたま出したうえに、日本原子力産業協会は年間 6 億円以上の政治献金をしているわけです。世界の中ではコストがバカ高くて建たなくなっている原発をやって、できるだけ再生エネルギーを止めているわけです。だから、もうこの国ダメなんです。クズみたいな経団連が真ん中にいて、どんどんクズになっていくわけです。新しい先端産業が生まれないのです。クズが裏金出して自分たちの利益を守るような事業をやっているわけです。

原発もそうだし、マイナ保険証もそうです。J-LIS という地方公共団体情報システム機構に出している日立、NTT コミュニケーションズ、富士通、NEC、もう遅れちゃって、世界はクラウドでやっているわけです。クラウドでアプリをどんどん提供しているわけです。昔、僕らは Gmail が危ないとか言っていたのは彼らの陰謀で、Gmail はかつて以上にきちんとセキュリティはある程度対応しているわけです。クラウドを運営している側は、ただのアプリを提供してそれでもうけるシステムを作っているわけです。ところが日本はオンプレミスと言って、企業ごと病院ごとにサーバーを売りつけていくというビジネスモデルで、中のソフトは結局下請けにバンバン流しているからどうしようもない。まともなシステムを作るスーパープログラマーみたいな人が全然日本の中にいないで、みんなアメリカとかに逃げて行ったのです。だから、いつまで経ってもオンプレミスでやったものを無理やり繋げたりしても、しょっちゅうエラーが出ている。どうしようもないような、もう終わっていると思いませんか？4桁の暗証番号でプラスチックカードですよ？たぶん普通だったら、スマホにアプリを提供してしまえばおしまい。ただデジタル赤字が来ちゃうけどね。自分たちでデバイスを作ればいいんです。マイナ保険証用のを作ってやれば、アップルやグーグル、マイクロソフトに儲けさせないで済むはずなのですが、そういうことができないわけです。そんな能力がない。そういうことをやっているんで、貿易赤字は当たり前みたいな世界がどんどん広がっている。

昔、1989 年、ベスト 10 のうち 7 社が日本の会社だったのです。株式時価総額上位 100 社、世界の中のランキング、今残っているのはトヨタ 1 社。ほかは全部日本じゃない。中国は 13。韓国はサムスンです。そういう意味で言うと、日本の産業競争力の惨めなぐらいのちょう落ぶり、だけど誰も責任取らない。責任取らない連中が、税金を無駄遣いするために裏金と政治献金で仲間内資本主義を作っている。さっき言った J-LIS のマイナ保険証は 9 年間で 7 億円の献金かな。そういう腐った国なんだ。そういうことが起きていることなのです。

伸びない実質賃金

日本の実質賃金はこの 30 年間伸びていない。どうにもならない。2020 年の数字から考えると、この後どんどん伸びていくんじゃないかと思ったら、その後また 30 ヶ月近くずっと実質賃金がマイナスになっているのでどうにもならない。本当に貧乏になっている。今や円安で世界の中で GDP はドイツにも抜かれた。

僕らが 20~30 年前、東南アジアに行くとホテルはソニーかパナソニックのテレビがあつて異様に

安かったわけです。円の価値が高いので、何となく優越感に浸って海外旅行に行くというのが昔あったのに、今は違う、逆だよ。東南アジアの人が日本に来ると、「500 円でランチ食べるんだぜ。本当だぜ。」みたいな、海外旅行者向けにたこ焼きが 2000 円とか、大阪に行くとそういう世界になっているわけ。黒門市場とかそうになっているんですけど、それが今起きていることなんですね。世界を俯瞰しろという意味なんでしょうか？よくわかりません。そういうせこい話はよそう。だけどせこいんです。というふうに起きていることがひどくて、ついには人口も減少し始めているのです。

人口減少

さっきも言ったようにコロナが結局最終的なきっかけになり始めて、2000 年ぐらいからその兆候がひどかったのが、一気にすごい勢いで落ちているんですね。総人口が減っているわけです。中山間地ほど人口の減少が激しい。高齢化率が 4 割を超えているのは、東北の中山間地がひどくて、岩手は結構深刻なのです。青森の津軽日本海側と、岩手の中山間地と、それから三陸と、あと福島ですね。福島もかなり深刻な事態になっているわけです。それで岩手の人口は、県の統計を見てもわかるのですが、これも明確に 2000 年頃にピークアウトし始め、東日本大震災でさらに加速するという数字が出てきているわけです。東日本大震災以降は成長率が低減し続けているわけですね。この状況を克服していかなきゃいけないわけです。大変なのです。

とくに変わってきているのは、農業への影響を見ていくときに、人口が減っているだけじゃないのです。単身世帯、老人や若い人の一人暮らしが圧倒的に増えているのです。あと夫婦だけ、子どもがいなくなるとか、世帯数はそこそこ維持されているのに、人口数がどんどん減っているという状態で、これが深刻なのは年金やいろんなモデルになっている標準世帯と言われる核家族、夫婦プラス子どもという世帯が少数派になってしまった。これがもうはっきりしている現象なのです。

そうすると食生活が変わってくるわけです。2019 年の農林水産政策研究所がやった推計を見ると、ほとんど食べ物が生鮮食品を作っているだけだと売れない。加工品や調理品が主流になっていく。生活クラブの生協とか、生協連とか、いくつか生協のパンフレットを見たのですが、加工品が異様に増えています。生鮮食品は本当に数が少なくなって、むしろ加工しているもの。パルスシステムとかいくつか生協があるのですが、それを見てもみんなそういう感じになってきています。たぶん、これはあとのヒントになるのですが、結局加工品はほとんど輸入なのです。輸入原材料を使っているのです。それを国産に戻しながら加工品を作って、自分たちの地域で農業だけじゃなくて、産業化、食品加工業みたいなのをうまく自分たちで作りながら、食料自給率を高めながら、地域が生き延びていくにはそういう産業構造を作り直さないととても勝てないということはわかってきているわけです。

農業経営体数が激減

僕がいくつか見ているところでは、日本酒メーカーとかそういうところはうまくいっているのですが、農業経営体の数が激減しているのです。いま米の値段が上がったり、生鮮食品の値段が上がって国民がブーブー言っていて、「農家はこれでも生きていけないんだ。米が高いとは言えない。」というふうに農水系の議員が発言し、立憲の徳永エリも参議院で発言したのに対して、ネット上のバッシングです。「こいつら死ね。立憲死ね」みたいなツイートですね。「俺たちは生活ができないんだ」と。だからさっきも言ったようにみんな自分の利益のことしか考えてないから、食卓の向こう側が想像できない。農家が異様に苦しい状態になっていて、いわゆる円安インフレの結果、肥料も農薬も燃料も、

畜産だったら飼料もみんな値上がりがすごくて、だけど農産物の価格はずっとデフレのおかげで上がらなかったの、みんな食っていけないわけです。食っていけなければ、やっても意味がないし、高齢化したら辛くなるのでどんどん農家の経営体の数が減っていつちゃって、2005 年に約 209 万あった農業経営体が 109 万ぐらい、たぶん今年が農林業センサスの年になるから、これは 100 万を簡単に割っているんじゃないかと思うのです。20 年間で半分以下になっているのです。

土地の集積もすごいのですが、10ha 以上が増えて、10ha 以下がダメになって、兼業できていた農家がどんどん減っているわけです。年齢構成を見ると、高齢化が進みながら、どんどん農業人口が落ちているというのは、はっきりした数字になって出てきているんですね。中堅層がどんどん減っているわけです。だから中山間地で農業ができなくなったとき、村の中で一番、あるいは町の中で一番若手の 50 代後半の人に土地が集まっている。この人たちは、昔は消防団とかやると先輩が後輩に奢ったりしていく文化があるんだけど、永遠に奢られたまんま、奢る先がないままどんどん土地が集まってくるという状態が起きているのです。だから、ちょっと恐ろしいことが起きているわけです。僕らは何でそういうことになったんだろうかというのをさっき 1997 年が境目だというときに、結局知識経済化に失敗しちゃったのです。

知識経済化に失敗した日本

いわゆる情報通信機では、デジタル赤字が 6 兆円を超え、たぶん自動運転も IT が全然勝てない。日産と三菱が中国市場で敗北をして、それで統合問題が出てきて、それも中途半端になっています。たぶん電気自動車は 4 輪モーターだから、内燃機関のエンジンの複雑なものを IT でコントロールするより簡単なわけだ。だからコンセプトとしてはパソコンのデバイスに近いわけです。あるいはスマホと同じなのです。だから、そういう概念がもう違っちゃっている。

たぶん私の予想ではテスラがダメになると思っていますんですけど、中国の BYD とか、あるいはグーグルの自動運転はたぶん軍事技術なのです。人工衛星で見ている。車載カメラで生成 AI でやっているのがなかなかうまくいかないのは、人間の生態的な能力というのは、コンピューターのアルゴリズムを遥かに上回っている。だから飛行機も完全自動運転できるんだけど操縦士がいなきゃいけないのは、この前の羽田の事故みたいなのが起きたときに、コンピューターのアルゴリズムが適用できない。無人の専用レーンだったら無人運転できるけど、踏切がいくつかあれば絶対に人がいないと事故に対応できない。たぶん無人運転を始めると何が起きるかという、事故が起きてもたぶん人間よりも人工衛星と車載で両方やれば事故の確率は減ってくるので、しかも飛行機みたいに大量に死なないので、事故率が激減したと言って無人運転が合理化される可能性は高いと思います。その程度のことだというふうに思っているのですが、日本はそれ以前に何も適用できない。恐ろしい。薬作りもそうだし、だから岩手が逆転するとしたら知識経済化なのです。難しいけど、役所にそういう問題意識があるかどうかちょっと疑問な部分もあって、実際に小回りが効く IT を作っていかなくちゃいけないし、人材をどこで育てていくのがすごく難しいし、どういう IT の技術を持っている人を引っ張ってくるかということを考えると、逆転は頭の中で可能だけど、やるのは相当難しいということが起こる。

僕は一時期、新潟でウォーターセルというのがあって、水商売の略かと思っていたら、セルが細胞だったんだけど、農業 IT 化に取り組む会社があって、地元の新潟出身の人で東京から戻ってそういうのを作ってうまくいったのが、三菱商事に乗っ取られてダメになっちゃって残念だったけど、

大手の機械メーカーがやっているようなスマート農業化というのが、農林水産省がやっていることなのです。中山間地では機械が入らない。だから小回りの利くような、そういうスマート化ができるようなものを企業が作らなきゃ。耕運機にきちんと IT を組み込んで、農地がバラバラに分散している日本の中山間地も自動運転できるようなプログラムを作らないとダメなわけ。だから、そういうニーズに合ったようなものができないとなかなか難しいですよ。ただ今や医療もそうですけど、映像も生成 AI で取り込めるので、そうするとドローンで上から見ると、どこの肥料が足りないとか、どこの収量がおかしくなっているとか、みんなわかるようになっていくんですね。そういう栽培にも使えるようになってきているということが我々の目の前にあるわけです。

教育のやり方

そういうところも含めてですけど、IT 化というのが圧倒的に進んでいて、そのためには教育が全然違うわけです。だから、ものの考え方が生成 AI になると結局フェイクがたくさん出てくるので嘘を見抜けなきゃいけないし、藤井八冠が全部やってきた手は全部コンピューターで記憶されているから、過去の手をやる限り勝てないわけです。ところが藤井さんが新手を考えてやった瞬間にコンピューターは大混乱するわけです。つまり創造的なことを考える教育をしないと持たなくなってくるわけ。だから僕はいつも言っているんですけど、学生に昔、「答えが 1 つの問題というのはほとんどない。経済学もほとんどない。みんな 10 人 10 通りの答えがあるから。ゼミで有名な人の本を何でもいいから選んでこい。」と、「この本は全面的に間違っているからな。」というゼミの勉強をやるんですけど、みんな批判をしようとするので揚げ足取りしかできないので、そういうことを考えないといけないのです。

北欧諸国の教科書は答えがないのです。討論の項目があって、今日の課題になっている。教師が 2 人いて常に円形で、こういう感じの講義じゃないんですよ。僕が言ったことをみんなが同じように聞いて覚えるということは、もう教育じゃないわけです。全ての人が対等な円卓のテーブルになって、そこでディスカッションをする。創造的なことを考える。そういうことができるようにならないと、変わったことが考えられないと新しいものが生まれられないし、間違いだらけのことを全部チェックできないと兵庫県知事選挙みたいなことが起きるわけです。デタラメな嘘がまかり通っちゃう。

生成 AI は大したプログラムじゃないです。みんな偉そうに言っているけど、コンピューターに出てくる答えを全部集めるだけだから、その中に嘘がたくさん入ってしまうのです。あとハルシネーションという問題もある。ただ恐ろしいのは効率化が猛烈に進むのです。コールセンターがいらなくなります。だから職業教育も違う。つまり機械的な AI は圧倒的に効率を高くするので、いらぬ職業が大量にできるわけです。いま児玉龍彦という友人が、がん相談のサイトを作っているんだけど、生成 AI でやるとデタラメな情報が入ってくるわけです。しかも日本の医療基準とアメリカの医療基準が違うから、情報が錯綜して何がなんだかかわかんなくなってしまう。それを整理する専用のチームがいて、フェイクをチェックできるわけです。そういう、より高度な知識を使う人たちが必要になってくるわけです。そういうのを含めて人材を作っていくのに、通常教育を変えていかなければならない。いきなり北欧みたいにそういう教育をやってプログラミングは全員若い人たちは何でもできちゃうというような人は日本の中にはあまりいない。

高専とか今すごいレベルが上がってきていて、大学の工学部にも入りやすくなってきて、地元でそういうオタクに近いようなきちんとできるような人たちができてきたり、小さい企業でニーズ、例えば農業や医療や介護やいろんなところでニーズをちゃんと掘り起こして、そこに組み込んでいくよう

な産業を作っていけばどんどん伸びるわけです。

今度 3 月に入って、長野の飯田、上伊那、下伊那の医療 DX を見に行くのですが、真ん中の中核病院、診療所、介護施設、薬局、在宅医療、そういうのを全部ネットワークしながら、そこに保健師さんや看護師さんが訪問している。ノートを共有して個人情報の保護を固くやりながら、効率化しながら安心を確保する。今オムロンが結構医療機器のようなデバイス、いわゆるアップルウォッチみたいなやつですよ。あれは競争できるのです。ところがオムロンはシステムを作れない。ドイツ製とか輸入になってしまう。我々が遠隔地でも血圧、あるいは血中酸素、血糖値とかいろんな健康データを常にブロードバンドみたいなのを確保して、その中でコントロールすれば、毎回医療機関に行かなくても安心しながら生きていくことができる。かつ医療の中で IT を使って効率的にできるわけじゃないですか。そういうシステムを組んだりするのができるような人たちが生まれてくるということができてくれば、一気に逆転できるはずなんですけど、なかなかそこまで行っていない。

北欧のイノベーション福祉国家

イノベーション福祉国家というふうに明治大学の倉地真太郎君というのがよく言っているのですが、北欧諸国では 90 年代に大胆な不良債権処理をやったあと、ソ連が崩壊したので、一気に EU 型に向かって産業戦略を練り直して、教育を無償化して、それで教育立国、科学技術立国をやり、なんとイノベーションに対して猛烈に積極的に投資をし始めるわけです。だから、なんかアメリカのベンチャーみたいなイメージを持っているんですけど、北欧諸国はすごいらしい。

それから転職率も非常に高く、転職するんだけど、職業訓練を国と労使が折半して無償で全部提供していくわけです。国全体がそういう新しい産業を作ろうと、そういうやり方でノボノルディスクとか、ルンドベックという製薬会社や、それからヴェスタスという風力発電会社。デンマークの伸びはドイツを上回っていて、ドイツは今逆に日本と同じで重化学工業で産業が行き詰まってきたので、非常に極右が台頭したりして危ない状況になっているのです。

フィンランドはノキア、スウェーデンはエリクソン。これは世界的に名だたる IT 企業を育てているわけですね。そういう意味では産業が知識経済化してどんどん変わっていくわけです。その一方で福祉国家も変わったわけです。高い税金を取って給付をたくさんば撒くという福祉国家じゃなくて、現物サービス、医療・介護・教育というところを重視して、そこに女性の雇用が進出してくるようになった。正社員化されて、しかも賃金が非常に高い、そういう形でみんなが安心して、なおかつ雇用が作られる。そういうやり方に変わっている。

教育費が少ない日本

日本はどうなのかなと言えば、介護保険のヘルパーさんは高齢化し、かつ介護の報酬がどんどんマイナス改定があったりして非常に苦しくて、介護保険も崩壊寸前みたいな状態になっている。人材不足も激しい。医療機関もそういう問題が起きている。教育はもう文科省のアホぶりで、締め付ければ締め付けるほどダメになる。岩手大学みたいに予算をどんどん削られると、どんどん干上がっちゃう。断っておくけど日本が経済発展したのは、国立大学が各地方に 1 つあって底上げしていたからです。だってノーベル賞を取っているのは、東大や京大の人だけじゃないんです。梶田さんという物理学賞を取った人は埼玉大学です。それから IPS 細胞の山中さんは神戸大学です。いくつかそういう地方大学出身の人たちが、本当にすそ野が広くレベルが高かったわけです。今は予算を削って、加計学園に

200~300 億円入れて、岩手大学には金を出さないわけだ。こんなことをやっていれば、すそ野はだんだん廃れて地崩れをすれば頂上も落ちていくんだ。だから、そういうことが今起きている。

問題は予算の中で一番突出しているのは防衛費なわけですよ。教育費はもう底をつくぐらい低いわけです。対 GDP 比で言うと、180 何カ国のうち 134 番目です。ところが軍事費は世界 3 位です。バカな国ですよ。世界の笑いものになるぐらいバカなことだ。しかも今や人材不足で自衛隊員も集まらないのにミサイルの数だけが増えていくという、「どうすんだお前」っていう状態です。400 発打って防衛なんかできないんです。本格的に言えば 1 万発買うぐらいじゃないとミサイルで防衛するというにはならないから、そんなもの僕らの国の分不相応な軍備になるから意味ないんです。だったら、そこそこ専守防衛に徹しながら本当の意味で言えば、教育とか科学技術とかで基本的に予算を大きくし、自由なルールと公正なルールをしっかりと確保しながら科学立国、技術立国へ向かっていかないとダメなわけですよ。しかもそれは底上げがある。



世界の中で全体に広がっている。だってニーズはいろんなところにあるんです。農業のニーズに合ったような技術開発をやれるのは東京の会社じゃない。医療もそうです。地域医療を必要としているのは地方です。IT の技術が伸びるのは東京じゃないはず。たぶん今そこにあるニーズを持っているところなのです。そういう発展の芽をどんどん摘んでいるのが今の状況なんだと思います。

ちょっと古い統計なのですが、フィンランドの雇用構造を見ると、圧倒的に増えているのが医療・介護。それから IT 化でサービス業が伸びている。製造業とか農業は IT 化でどんどん減っているのに比べて、専門職、教師や教育職、これが大きいのです。そういうふうに見ると、我々のありようというのは全然違ってきているんじゃないか。先ほど言ったように、アベノミクスは、この状況では日本はどうにもならなくなるだろうと思います。

民主党政権に対しては不満もたくさんある方も多いと思うんだけど、少なくともコンクリートから人へという形で北欧諸国と同じ道に歩みかけていたはずなのです。僕らの業界で言うと、神野直彦さんが、この知識経済化ということを一生懸命主張していて、そういう世界へ踏み入るはずだったのが、ぐちゃぐちゃになっちゃった結果アベノミクスで 3 本の矢とか言い出して、結局経済学で言う古くさい経済学で、マクロ経済学、ミクロ経済学を全部総動員すればよくなるはずだと言って、しかしいよいよ経済学が全部破綻をしてしまった。残っている議論は森永卓郎死んじやったけど、ザイム真理教という陰謀論があるわけですよ。論理が破綻しているんです。死者にムチを打つのかと言って一昨日ラジオで「森永さんが言ってるように」とか言って、大竹まこととラジオを毎週やっているんですけど、「デフレ脱却に失敗したアベノミクス担いだダメなやつで、ついにはザイム真理教という財務省の陰謀論なんて、なんでそんなものを尊重しなきゃいけないんだ。」と言っちゃったんですけど、みんな聞かない振りして流れて行っちゃいましたけど、嘘は嘘なんだし、ダメなやつはダメなんです。それははっきりしなきゃいけないんです。この国全体がかかっているんだから、ということを行っているわけですよ。公的予算に占める教育費の比率を見ると、日本は OECD (経済協力開発機構) の中で下から 5 番目です (2019 年)。対 GDP 比は 132 位で落ちてしまいました。

アベノミクスが雇用を増加させたという嘘

アベノミクスで雇用が増えたのかというと、団塊の世代が動くにつれて雇用の構造が変わっただけです。何が起きているかと、1947 年から 51 年が団塊世代のピークなんですね。井上さんとか僕らはそのあとなのです。その直後は陥没の世代と言われている。大学でも会社でもみんな役職は団塊世代が占めて、僕らを飛ばして下の世代に移っていくのです。教科書の無償化とか言うと、僕らのあとからやってくるんです。僕らは全部有償だった。なんかそういう寂しい世代なんですけど、この不完全燃焼感が未だに続いている原因なんだと思うんです。

世代的に言うと、安保闘争の世代が燃え尽きちゃうのです。安保闘争世代の次の世代が頑張る。そういうことが起きるのです。みんな不完全燃焼だから未達成感があるわけです。なんか学生紛争をやって華々しくやった上の世代がいい気持ちで、あとは課長島耕作が会長にまでなっていくわけですよ。だけど、僕らはいつも役職を外されて陥没の世代になるという不満を言えばそういうことなんです。

非正規雇用の推移を見ていただくと、非正規雇用がどんどん増えているわけですね。その中で高齢者の非正規雇用を見ると、2012 年は団塊の世代のピークが 65 歳になる年なのです。2013 年から非正規が増えているのです。みんな会社辞めても、あるいは会社の中でも非正規雇用になっている。2017 年に 70 歳がピークになっています。そうすると、また一段と非正規が増えていく。2023 年になると、この人たちが後期高齢者になっていくわけです。そうすると人手不足になっていった。だから、ただそれだけのことで、若い人の非正規が減ってくるのは団塊の世代がいなくなっている間、穴を埋めるのに人口が少ないから非正規になる確率が減ってきているだけで、あとはみんな雇用が増えているのは非正規と生活が苦しい主婦パート。これが増えているだけなのです。だから、北欧諸国みたいに新しい産業を作り、福祉国家を現物給付型に変えていく。それによって雇用が増えているというのは全く違った様相を呈しているのです。

それは岩手県の中でも同じなのです。若い人が不満になるのはわかるんです。若い人たちが本当の意味で主役になっているかというと、主役になっていないのです。今賃上げが進んでいるのは初任給だけです。真ん中の世代、中高年はリストラがすごいのです。そういうことが起きているのです。だから、転職組が多くて労働組合が成り立たない。若い人たちは大手の企業に賃金の高さで釣られるんだけど、構造的賃上げと言って、どんどん転職を進めるわけです。そうすると、デューダとかパーソルという人材派遣会社がウハウハで CM を流し続けるわけです。テレビの CM は今 2 つなのです。がん保険と転職サイトばかりなのです。がんはいろんな形で先進医療で進んでいるからと言って、がん保険に入れと宣伝する。だから高額医療の自己負担の引き上げというのは、たぶん生命保険会社の陰謀ですよ。雇用政策ではパソナ、パーソル、デューダ、リクルートの陰謀です。みんなよくわからなくて、「君は恵まれていないんだ。君の能力に従ってどんどん転職しろ。」と言って転職させていく。気がついてみると賃金は上がらないわけです。年功賃金をぶっ壊すことを一生懸命やっているだけなのです。というのが今の状況で起きていることなんですね。

第 2 波の円安インフレ

その上で何が起きているかというと、第 2 波の円安インフレが起き始めていて、2022 年の 9 月、それから 2023 年の連休時に 9 兆円を超える為替介入をやって円安が一旦収まったのですが、元の本

阿弥になって円安が今も 152 円まで来て、人間っておかしくて 150 円になったとき大騒動だったのに、150 円になって当たり前になってしまった。どんどん値下がりしてもみんな慣れちゃっているということが、どんどん起きているということなんですね

企業物価、卸売物価を見てみると、一旦落ち着いたんですよ。中小企業も円安が一休みしたところで落ち着いたのが、また再び去年の夏ぐらいから卸売物価が上昇し続けて、今年の 1 月で 4.2%まで来てしまったのです。たぶん 1 月から 4 月までの値上げ予定が 6000 品目です。食料品を中心に値上げが止まらない状態になって、この中で初任給だけ上がって、他の人たちは実質賃金がマイナスの状態が続いているというのが今の状況なんです。

企業物価指数は 11 月が 3.7、12 月が 3.9、1 月が 4.2 まで来ています。それでもアベノミクスが失敗だということをメディアは認めていない。明らかに失敗なのです。8 年間デフレ脱却に失敗して、外からインフレがやってきて、ここから抜けられなくなってしまった。ちょっとセクハラだと思われると困るんだけど、ジゴロに吸い付かれた水商売の女状態が、この日本の状態なのです。抜けるに抜けられない。こういう状態が今の状態なのです。

だから、インフレなのにデフレ脱却を言い、インフレ政策でインフレ対策をする。バカの極みです。減税してうまくいかないのはわかっているんですよ。なぜか。アベノミクスの残党が支援しているのです。だから赤字国債依存で減税じゃなくて、代替財源のある範囲の中での減税以外はあり得ないのです。だって円安インフレが続くんだから、消費税全廃とか言っているやつがいるんだけど、たちまち円安インフレになって元の本阿弥です。おまけにそんな財源がなくなっちゃったら何になるかと言ったら、社会保障の削減の話になるから消費なんか増えやしないし、消費税減税したおかげで産業が育成されるかということとそれもないんだ。

所得再配分的な税制改革を

もうちょっと考えなきゃいけないのは、困っている人は困っているんだから、困っている人のために助けるような所得再分配的な真の税制改革をやらなきゃいけないわけです。取るべきところは取らなきゃいけないわけです。嫌な感じになるかもしれないけど、法人税を元に戻すということです。法人税を 7~8 兆ぐらい減税してやったけど、何をやったかと言ったら、内部留保をためこんで株式配当を増やしているだけで賃金も上げないわけです。租税特別措置も 1.7 兆円ぐらいあるし、そういうのを改善しなきゃいけない。税源を確保しながら、金持ちの増税をしながら、困っている人に重点的に配分するような税制改革というのを真剣に考えなきゃいけないというのがひとつあるのです。

と同時に、こんなに防衛費ばかり極大化していく。そういう国のあり方よりは教育や科学技術立国でやっていくしかない。しかし地方を含めてどんどん人口減少が進んでいる状況を反転させるには、教育立国で、科学技術立国で産業を増やしていったとしても時間がかかるわけです。今日方針を変えたからと言って、一気に新しい産業が生まれて新しい技術が生まれるわけではないから、2~3 年かかる、5 年かかるみたいになっていくわけです。そうすると、輸入の部分を減らしていかないとはいけません。輸入はエネルギーと食料品を自給しなきゃいけない。自給率を高めようとするれば、当然地方が活性化しない限りできない。

ところが、今の東京生まれ東京育ちの若い人たちは、なんで俺たちの金で地方にお金を配分しなきゃいけないんだみたいなことを SNS で言っているわけです。僕らの同業者は、地方交付税について東京で説明すると、所得税や法人税や酒税や消費税の一部を取って、これを地方に配分して地域の格

差を是正しなきゃいけないんだということを講義で教えるわけです。すると答案に平気で「なんで僕らのお金を地方に配分しなきゃいけないんだ」と書くわけ。おまけに「考えてください。都市にはたくさんの人が集まっているから、そこに公共事業をやればコスパがいいでしょ。能登なんかにはやってコスパが悪くて、なんで税金の無駄遣いをしなきゃいけないんだ」と平気で書いてくるのがたくさんいるんだって。もう異様な感じ。盛岡だって危ないよ。盛岡生まれの盛岡育ちは地方のことわかんないかもしれない。秋田生まれの秋田育ちも、秋田の地方の農家で中山間地で何かやっている、物好きで住んでいるみたいな、そういう感覚かもしれない。だから、教育が悪いと言えばそうなんだけど、基本的にそこで起きていることをきちんと考えなきゃいけないのに、そういう流れがどんどん進んじやっているのです。

アベノミクスはインフレになっちゃったときに本当はやめなきゃいけないわけです。MMT だったら法人税の増税をしなきゃいけないわけです。言わないのよ。保守層が嫌がるから、経団連に嫌われるから、それで消費税全廃とか言ってバカじゃないかと思います。

だから、そういう責任ある税制改革をする一方で、これはもう結果がはっきりしているんだけど、さっきも言ったように産業の衰退が止まらない。実質賃金の低下が止まらない。人口減少が止まらない。地方の衰退も止まらない。これをどう止めるかというのは減税では解決しないんだよ。ちゃんとした一つひとつの政策をやらなきゃいけないんだけど、そういう政策が野党の中の全体で議論にならないんだ。これが大きな問題だと僕は思うんだ。減税を一緒にやるかどうか全てみたいな議論が支配的になっているわけ。メディアが悪いんだけど、アベノミクスの残党が支配しているから、野党の一部も残党が巣くっているから、藤井聡とか高橋洋一とか三橋貴明とか右翼ですから、しかもバカだから、経済学がわからない。いくらでも戦いたいんだけど、テレビでやったことあるんだけど、いくらでも言い負かすんだけど、全然僕のところへ来ないんですけどね。僕の考え方とは全然違うけど、浜田宏一とかやめちゃう。一抜けたと言って、イエール大学の先生やっているけど、最初はアベノミクスを礼賛したのをやめちゃう。それから中野剛志も右翼っぽくて、そういうリフレ派でずっとやっていたんだけど、去年の 12 月ぐらいから、これからはシュンペーターだという方になってしまった。みんな変わっちゃう。森永卓郎は死んじゃうし。そういう大きな流れが起きている中で、相変わらず私だけは孤立しているという状態です。

政府と日銀の政策矛盾が先鋭化 ～ インフレ課税

いま石破政権、政府と日銀は矛盾しているのです。政府はインフレ課税と言って、インフレを起こすと実はどんどん財政赤字が目減りしていくわけです。10%インフレになれば、1000 兆円の財政赤字は実質価値 900 兆円になるわけ。代わりに 2000 兆円ある金融資産は 10%目減りして 1800 兆円になるわけ。庶民はインフレになると、どんどん貯金が目減りしていく中で課税されているのと同じになるわけ。これが今財務省がやっている方針なので、ザイム真理教が増税していると言うんじゃなくて、お前らの MMT リフレ派が考えているような考えに従ってインフレ課税をやっているんだ。インフレ課税は別に極端な議論じゃなくて、ケインズが貨幣論で言っているような内容なんですね。しかも税率上げなくても消費税の税収は上がっていくわけです。所得税も上がっていくわけ。どんどん名目所得が上がっていけば高い税率に引っかかってくる。円安になれば法人税の税収も上がってくるわけ。だから、現実にはこうやって見るように、コロナになって大型予算を組んでから、不思議なことに財政赤字の GDP 比は落ちてきている。インフレ課税だ。ところが国会議員のバカな野党の一部が、

「国債の発行額が減ってきたから、これは緊縮なんだ。だから赤字国債でやっても大丈夫なんだ。」と言う。頭が悪すぎてもう絶望的になる。インフレ課税ぐらい覚えろみたいな感じです。

国家的裏金作りと軍事費膨張

その中でもうひとつ問題なのは、防衛費だけが国会のチェックがないままどんどん増えてくるという状態なのです。「裏金国家」で書いているのは、官僚も裏金を作り出しているということが大きな問題なわけです。日銀は逆に言うと、この中でインフレだからしょうがないから利上げをしなきゃいけないんだけど、利上げして金融を引き締めたいんだけど、政府は大型予算組んでいくわけでしょ。日銀が引き締めしちゃうたらどうということが起きるかという、国債の値段がどんどん下がって金利が上がっていったらわけ。なぜかという、日銀が国債を低金利で買ってくれるから低金利を維持することができる。だけど、赤字国債は大量に出てくる、借換債もたくさんあるのに日銀が買わなければ民間が消費しなきゃいけないんだけど、もう銀行は日本の国債なんかアホらしくて買わないわけ。そうすると、買い手がなければ国債の値段は下がってきて利回りが上がっていったら。100 円の額面で 10 円の利回りがあれば 10%の利回りでしょ。それが 100 円の国債が 50 円に半減になったら、20%の利回りになる。だから国債を日銀が買わなければすごいことになっちゃう。おまけに日銀は円安インフレなので、どうしても金利差が広がれば広がるほど円安になるわけです。だって日本で運用しても 0.5%、アメリカに行けば 5%、当然アメリカに行っちゃうでしょ。行っちゃうと円を売ってドルを買うから、円は安くなってドルは高くなる。だから円安になっているわけです。1 ドル 130 円が 150 円で円安になれば、1 ドルのものを買うのに 130 円だったのが 150 円かかるようになるから、円安になるとどうしてもインフレになっちゃう。そこが矛盾しているわけです。もう日銀と政府は矛盾する状態で麻痺状態になっているのが今の状態なので、アベノミクスは破綻しているんだけど、減税とか言うと、もうどうでもいいや、全部潰しちゃえになるわけです。

このまま 1%上げていくと、利回りが 1%ぐらいだとどうなるかというと、16 兆円になると財務省が言っていますね。ただ、これは楽観的なシナリオで、名目の物価上昇率が 2%で、名目の経済成長率が 3%で、1%まで日銀が短期金利を上げると、長期金利というのは 10 年債の国債の利回り、これは倍以上になるのです。2%以上です。そうすると国債の利払い費はだんだん借り換えをしていくから、3 年すると 7~8 兆円だったのが 16 兆円になっちゃう。防衛費は増えるし、利払い費は増えていくし、どっかもう行き詰まりかけているんだ。そのことをみんな減税論やっているやつは、全部ぶっ潰しちゃえというのに等しいことを言っているんだけど、自民党がいくら言っても信用されない状況になっちゃっているわけ。

そういう中で、もう年金はボロボロになっていく中で、防衛費が 8.7 兆円まで上がっている。後年度予算は 16 兆円かな。この国は憲法 9 条があると平和が守られるというふうになっているんだけど、ちょっと違うんですね。財政法の 83 条から 85 条というのは、財政民主主義の規定なんですね。つまり、みんな覚えているかどうか、マグナ・カルタとか、権利の章典とか、イギリスの地主議会が国王が勝手に常備軍を設けて課税をするのに抵抗したわけだ。議会が承認しないと軍隊も維持できないし、税金も認められないというふうに決めたわけ。だから議会制民主主義の出発点はここなのです。83 条から 85 条なわけです。だけど、みんな憲法 9 条しか気になっていないから、憲法 9 条さえ守られればなんとかなる、そんなことはない。一応僕も井上さんも財政学者で、83 条から 85 条が壊れているのは、まず後年度負担。防衛費は今 5 年のローンが 10 年のローンで OK になっちゃう。最初小さく

でもだんだん大きくなっていくわけです。

それから予備費。東日本大震災の時も 2 兆円だよ。その前は予備費は 5000 億円という金額だったのが、コロナの最中は平均 10 兆円。10 兆円閣議決定で勝手に使えるんだよ。そこから基金を積み立てているわけ。それが 18 兆円も余っているわけ。官僚が自分のところで基金を作ってたため込んでるわけ。裏金、好きなお金をそこでばら撒いている。どうしようもない国だよ。裏金国家は破綻寸前。この国は防衛費が止めようもなく増えていくのに、教育費も地方への配分もどんどん減っていくわけ。しかも地方交付税交付金を地方創生 2.0 と言って使うんだけど、地方のニーズを汲み取ってないから余ってしょうがない。どうにもならない。本当に必要なところにお金が回ってない。これが今起きていることなのです。

どうやってアベノミクスを脱するか

では、どうしたらいいか。まずアベノミクスの総括をさせて国政も転換しなきゃいけないということとははっきりしているんだけど、このままでは地方がどんどん衰退していく。これを食い止めるにはどうしたらいいだろうかと考えると、まずは国に頼って知識経済化が進むとは思えない。しばらくの間、地方が主導して、自分たちがお金をもぎ取っていくぐらいのやり方をしない限り、この衰退は止まらない。心のある人たちが IT 化みたいなのをどうやって作るのかを一生懸命考えていかなきゃいけない。高専を活用するとか、一つひとつのニーズをどう掘り起こして、一つひとつの小さな事業でもいいから作っていくのかということ是非常に大変な問題だけどひとつあります。

それから 2 つ目、基盤産業としての農業は救わなきゃいけないんだけど、今見てきているように、人口構成が変わってくる中で、少ない人口の中でどんどん大規模化を進めていくだけでは状況は変わらない。そうすると、食品加工業をどう作っていくかみたいなことを考えなきゃいけない。例えば大潟村がある。大潟村は減反に反対したグループがいて、そこが一生懸命あきたこまちの直販をやって蓄財してきたわけです。彼らが何を始めたかと言ったら、パックライスの工場を作った。「15ha では今や金子先生、大規模農業とは言えないんです。もうどこでも当たり前なんです。これじゃ生きていけませんから。」と言って、パックライスを作って 26 億円の投資を自分たち、それから農協、行政の補助金を集めながら作って、OEM 生産でいろんな形でスーパーとか、いろんなラベルをくっつけて、いろんな形でやっていて、どんどん生産は回ってきていますね。アイリスオーヤマとかもパックライスに乗り出したりしてきているので、サトウのごはんだけじゃなくて、アイリスオーヤマもそうだし、加ト吉もそうだし、いろんな業種が入ってきています。

もうひとつ僕は、喜多方の大和川酒造という酒造メーカーの人が知り合いで、いろいろまちづくりとか見てきているのですが、酒造メーカーが大和川ファームという農業法人を立ち上げている。50ha 集積して、「このまま行くと金子さん、周りの農家で引き受けてくれというのが多いので、100ha になっちゃう。」なんでそれが可能かという、大型化するという今の食料・農業・農村基本法はそうなんです。だけど大規模化しても岩手を見ればわかるように、米を作った農閑期は人が遊んでいる状態になってしまう。だから維持なんかできない。ところが酒造メーカーはお米を収穫したら、今度は仕込みがある。ここが人手不足になる。こうやって労働需要を平準化することで一緒にやることができるようになってくるわけです。食品産業を作って兼業の機会を作っているのです。労働ニーズやいろんなものを関連させながら 1 つの地域の循環を作っていくということができてくればいいのです。

それから最近出てきたのは、二本松のソーラーシェアリングという、畑の上にソーラーをくっつけ

るようなやり方をやっているのですが、すごいでかいのをやっていて、そこからどんどん新しい有機農業を展開して、高付加価値なものを一生懸命作っているのをやっていたり、だからいろんな形があるなと思っていて、今地域で一生懸命やっているのがありますね。

それから宮古島みたいな離島群でやっているのは、オンサイト PPA と言って、業者が屋根に太陽光を貼って出資する。屋根を使わせているご家庭や施設は自己負担しないわけです。それを屋外ゲートウェイと言って、スマートメーターで、いわゆるクラウドでコントロールしながら、電気料金を安くしながら、それで回して行って、マイクログリッドを使って来間島という宮古島の小さい島が全部自給して、災害の時にグルグル回るようにして、そういう新しい技術と新しい投資をしていく。そういうことが大事なことだと思います。

だから知識経済化、食品加工を作っていく。さつまいもを栽培して、さつまいものお菓子を作っているメーカーとかね。ちょっと参考にならないけど、大規模な北海道の士幌町みたいに、じゃがいもが腐っちゃうので、じゃがいものデンプン工場の買収から始まって、カルビーのポテトチップス、味の素のポテトサラダ、ポテトコロッケ、こういうのを OEM 生産でやっている。年収 2000 万円当たり前みたいな農家が山ほどいるわけ。そういう何か新しい地場の産業をグルグル回していきながら、エネルギーと食料の自給率を高めることは日本経済にとって必須の条件なのです。それは正しいことなので、今までとは全く逆なのだとことを認識していくことがとても大事なことなんじゃないかなというふうに思っているわけです。

その上で最近面白いのが出てきたのは、宝塚の民有林でバイオマスボイラー、チップボイラーを一生懸命やっているのです。だから、公共施設にバイオマスボイラーを入れて、それを再生エネルギーでグルグル回して行って、そういう企業が非常に元気になってきている。新しい産業をそういう形でどうやって作っていくのかということだと思います。

地域を守る 3 つの条件

最後に今日の結論は、私の個人的な体験で言えることは、次の 3 つの条件がなくなると地域の人口減少が止まらなくなる。1 つは雇用。今言った雇用の問題です。それから学校と病院です。学校と病院がなくなった瞬間に急激にダメになります。学校でも最低限守らなきゃいけないのは高校なのです。高校がダメになると、中学校の時からみんな外へ出て行かなければならなくなってしまう。故郷がなくなって故郷喪失者になっていく。

みなさんご存知の隠岐の島が、人口が増えている。なぜか。高校の存続運動から始まっているのです。本土からも来る魅力ある高校を作って、そこでなんとか生き延び始め、次に始めたのが冷蔵庫を作った。今まで漁業で取った魚を本土の冷凍庫がある市場に持って行かなければならなかったが、それが自分のところで冷凍できるようになる。業を作っていくという当たり前のことをやった。沖縄産のもずくというのは、どこに行っても全国あるんだけど、見ていただくとラベルは沖縄で作っていないのです。原料をため込む冷凍施設もないし、加工場もないし、販売するノウハウがないのです。だから、そういうことをできるだけ自分たちで貯蔵し、加工し、販売できるような業を作ることによって、そういう積み上げによって地域の産業というのが生まれていくわけですね。

産業・雇用と教育・学校と、いわゆる病院・医療体制をさっきの IT 化も含めて、医療 DX を含めてどうやって過疎地も含めて医療体制を維持していくのかみたいなことを、その中で安心と効率がどうやったら両立するのかとか、そういうことをきめ細かく積み上げながら、この国の国政のひどさを

転換させるまで、自分たちだけはそこに生き残っていこうというような、そういう地域づくりを目指していくことがとても大事なことなんじゃないかなということを最後にして、今日は終わりたいと思います。ちょっとオーバー気味でしたけど、僕的には喋り足りないです。すいません。ということで遠慮なく質問をしていただけると助かります。知らないこと以外は何でも知っていますのでよろしくをお願いします。

質問 ありがとうございます。消費税減税が無責任だというお話に聞こえたのですが、税収を消費税に頼る構造がおかしいとずっと思ってきたので、今の 103 万問題の撤廃よりも消費税を数%減税することで、低所得者とか中間所得者の暮らしを助けたり、個人消費も増えていくのではないかなと自分ではずっと思ってきましたが、こういうところが絶対ダメなので消費税減税に頼るべきじゃないという、ちょっとその辺を補足してもらいたいなと思いました。

金子 たぶん今の状態の中で金融市場が大きく変化していることについてみんな自覚ないんですね。いま先物主導のコンピューターで高速・高頻度取引をするハイフリースクエンシートレーディングという、そういう取引が日本でも 6~7 割占めているのです。CTA と言われる商品先物市場。リーマンショックでヘッジファンドが規制されたあとに、この CTA が主流になっている。何が起きるかという、財政赤字で実際に破綻しなくても破綻するぞと考えた瞬間に投げ売りし始める。2022 年 9 月にトラス政権が大型減税を打ち出したのです。7 兆円か 8 兆円。それで一気にポンドとイギリス国債が投げ売りになって、トラス政権は崩壊しちゃったのです。わずか 44 日で。それで減税を撤回したのです。それ以来保守党は次の選挙で大敗してしまう。たぶん野党が減税をやったときに、こういう状態で攻撃を受けて崩壊をして、二度と政権交代が起きない国になる可能性が高くなる。つまり、そういう国になっている。恐ろしい金融市場の IT 化の恐ろしさです。

思い出していただきたいのが去年の 7~8 月の頭にかけて、1 日に 4500 円株式暴落が起きた。あの時も先物なのです。投げ売りした瞬間に、要するに円安で日本株がすごいお買い得みたいな状態になっていたのが、植田日銀が金利を 0.25% 上げただけなのです。0.25 なんです。それにも関わらず市場は円安が終わるから株価が落ちるだろうというので、先物市場がバーッと行って、先物取引をサーキットブレーカーで止めて、ようやく止まったのです。ですから非常に危ない金融市場になっていることが大きなことなので、普通の人はわかりにくいんだよね。誰も解説していないから。だから投機マネーをきちんと牽制するような整合性のある政策として減税をやるならば、それなりに意味を持つんだけど、無責任に税収の穴があつたって平気だから減税した方がいいという話をやってしまうと、一気にそういう投げ売りが起きる可能性が出てきている。これが今の状態なんですね。

だから減税が悪いとは言っていない。だけど、きちんと責任のある税制改革提案がないとできないのです。インボイスをずっとやり続けることが必要になるんだけど、食品をゼロ税率にするならば 7 兆か 8 兆だから、防衛費の増大を元に戻せばトントンのようなことにはあり得る。あるいは減税するなら税額控除でやった方がいいと思うのです。だって基礎控除を上げると、年収 200 万円で 9 万円ぐらいでしょ。政府の計算で 2400 万円まで基礎控除、累進税率に引がかかって 38 万円の減税がある。1 億円超える人は金融所得が多いからどんどん減税されている。この国の異様に所得再分配が悪い所得税を変えたとしたら、所得が 500 万円の人も 200 万円の人も一律 10 万円を減税していくほうが遥かにいい。低所得者にとっていいわけじゃないですか。お金がない層については給付

付き税額控除の方がいいわけじゃないですか。アメリカ、イギリス、カナダ、韓国がやっているかな、国際的にはそういうやり方なのです。なんか 178 万円上げるといのは、いわゆる最低賃金の上がりに合わせてやるということですが、この国は最低賃金で生活水準最低限になっていない。自民党が言っている 124 万円というの、生活最低限の物価上昇率に還元すれば 124 万円です。ちょっと自民党を認めたくないけど、所得の最低限を上げるとしたらそっちの方が筋が通っている。税制を知っている普通の人の関係から言うと、実際そういうあげ方をしてきた。だから、本当の意味で所得が少なく困っている人たちに一番恩恵のある税制改革は何で、実現可能な税収をきちんとカウントした責任ある税制改革は何だろうかということを真面目に議論することがないわけです。

ある意味で消費税の場合は、中小企業の事業者が利益に関係なく消費税が取られるので、法人税の方がまだましだという議論になるわけです。赤字法人だったら払わなくて済むから、という別の理由になっているわけです。だから、それはどうなのかなというのも含めて議論をしないと、今当面困っているからと言って、税収の欠陥があるまま減税をしちゃうと、たぶん福祉を切るしかなくなっちゃうでしょ。防衛費を切る気がなければね。そうすると、消費は絶対伸びない。減税だけでなくトータルな支出も含めた、どういう国を作っていくのかということのトータルビジョンみたいなものを考えないと整合性のある状況を作れない。アベノミクスの失敗をきちんと総括していないから、防衛費だけ伸びているのをみんな不問にして減税を言っているっておかしいでしょ。そんな国が良くなるわけじゃないじゃないですか。高額療養費の患者負担をどんどん増やしていったら、金を持っているがん保険に入っている人だけが救われて、そうじゃない人は、がんの治療も受けられないで死んでいくと言ったら究極の命の不平等だ。たった 200 億円でそうなのですよ。

少子化対策もなんで健康保険で出さなきゃいけないのか。それはおかしいでしょ。マイナ保険証に 2 兆円使って、高額医療費の 200 億円を出さないって何なのこれということですよ。だから、トータルに福祉のありよう、教育のありよう、国の成り立ちのありようというものを、どういう国にするかというビジョンが問われているのであって、減税するかしないか、減税派か増税派かみたいな議論をするというやり方そのものがやばいのです。カール・シュミットという政治家が、敵・友という概念で政治を動かして民主主義の限界を超えとか言って、彼がナチスのブレーンになってしまうわけです。我々が覚えているのは、テロリストの側につくのか、我々の側につくのかと言ったブッシュ Jr. 政権、そのままイラク戦争に突っ込ませちゃうわけ。同じですよ。増税派か減税派か。どういう減税なのか。代替税源があるのか、ないのか。お金持ちだけが減税になるのも減税だからいいんだみたいな話をやったりする。なぜかと言ったら、これは…。

質問者 先生、質問していて申し訳ないのですが、ここを 12 時で空けなきゃいけないので本当にごめんなさい。

金子 言いたいことが山ほどあるのですが終わります。どうもありがとうございました。

（文責：事務局）

失われた30年を取り戻す

慶應義塾大学名誉教授

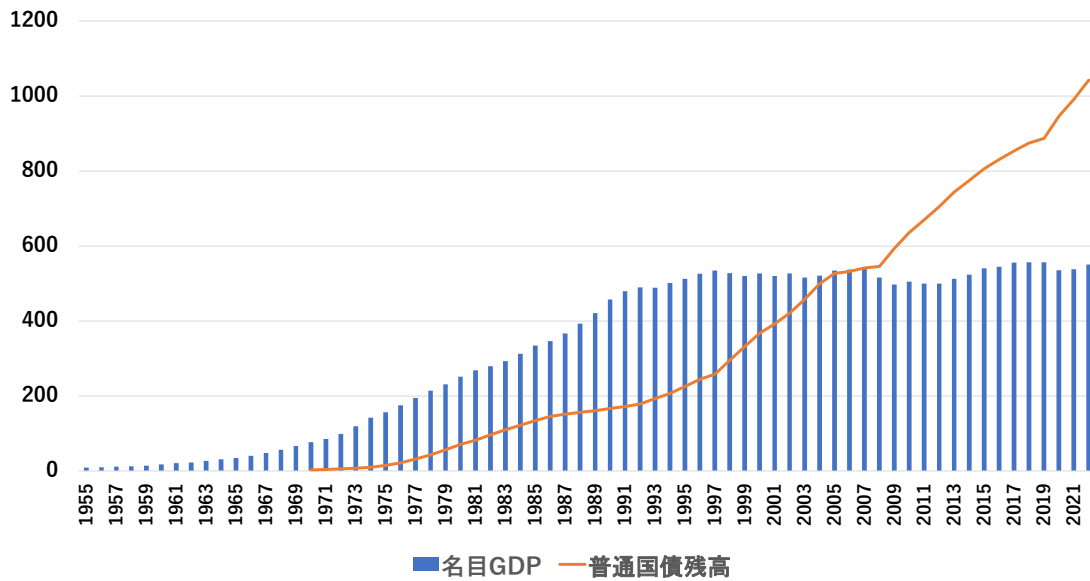
金子 勝

アベノミクスの政策破綻がタブー化

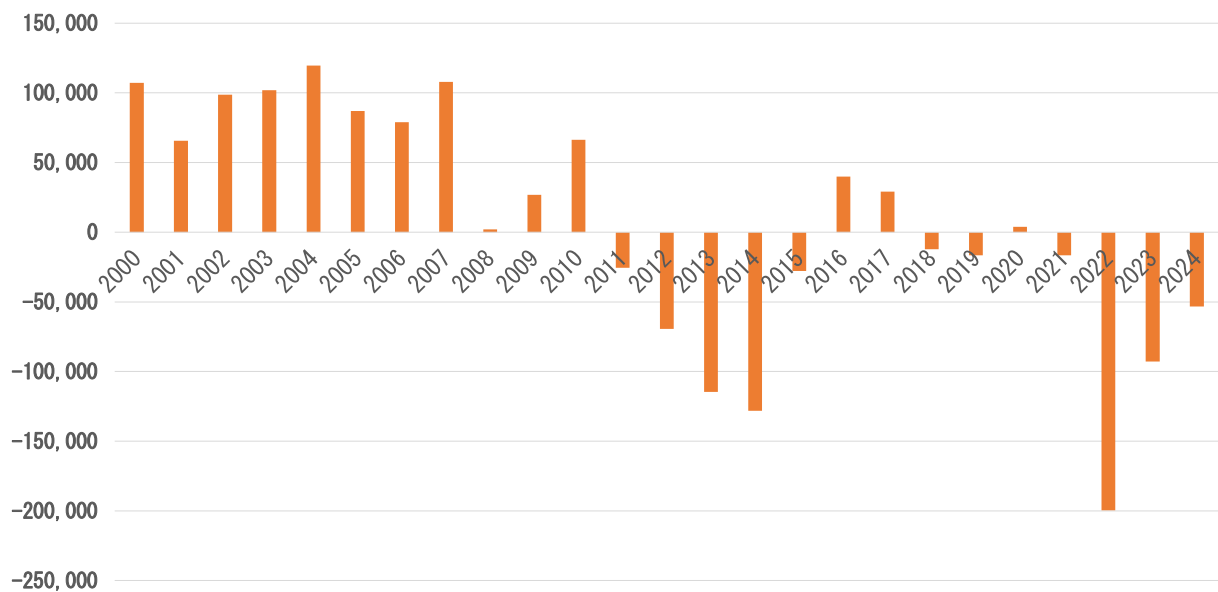
34年前のバブルと決定的に違う

1. 1997年以降、経済成長が止まり、財政赤字＋金融緩和→円安誘導の低成長
2. 実質賃金の継続的低下（G7最下位）
3. 少子高齢化から人口減少
3. リーマンショックで貿易赤字が定着
 - リーマンショック→円高→産業空洞化
 - 先端産業4分野での決定的遅れ（情報通信、RNA医薬品、エネルギー転換、EV化と自動運転）

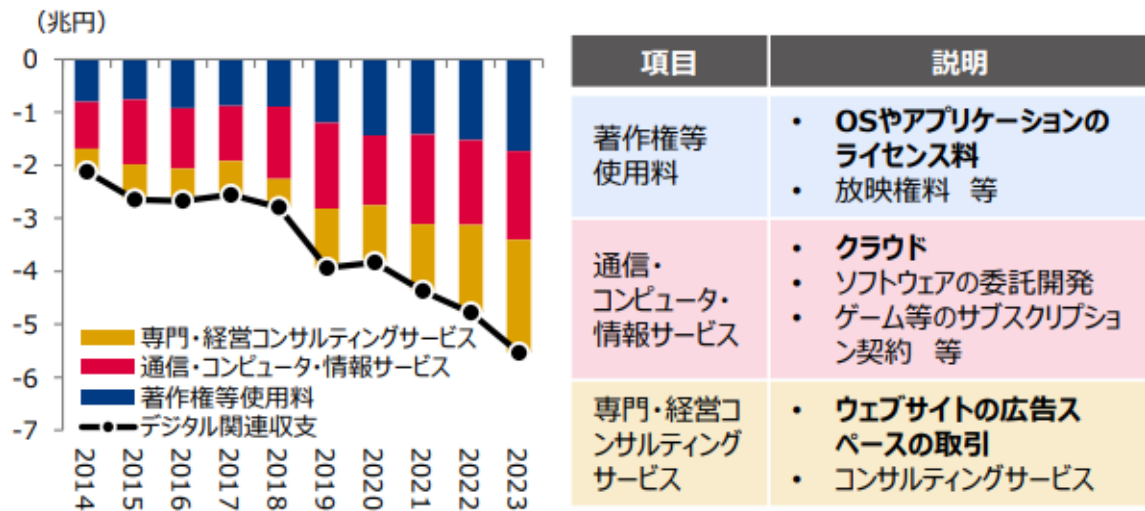
財政赤字と名目GDP



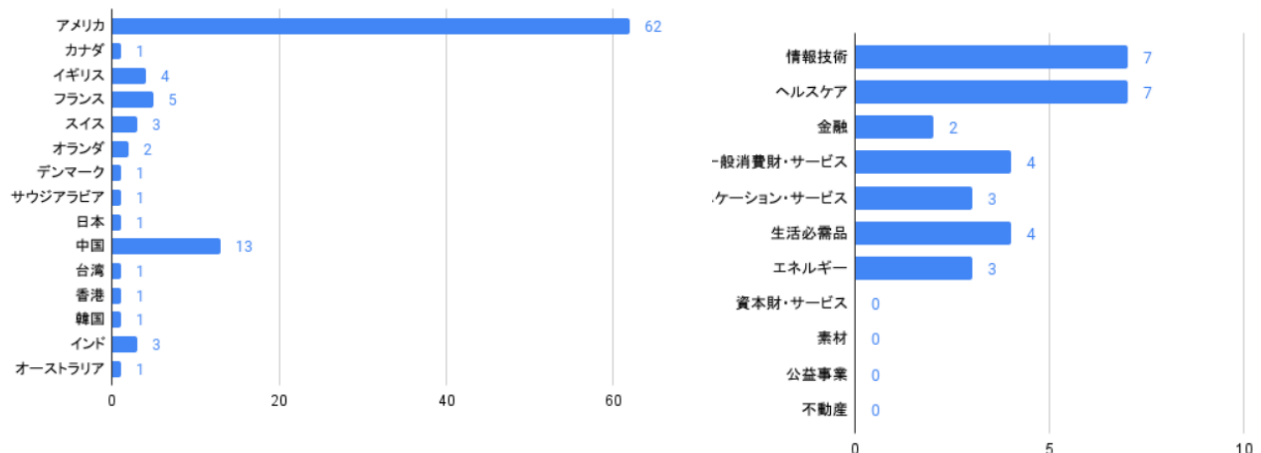
貿易赤字の推移



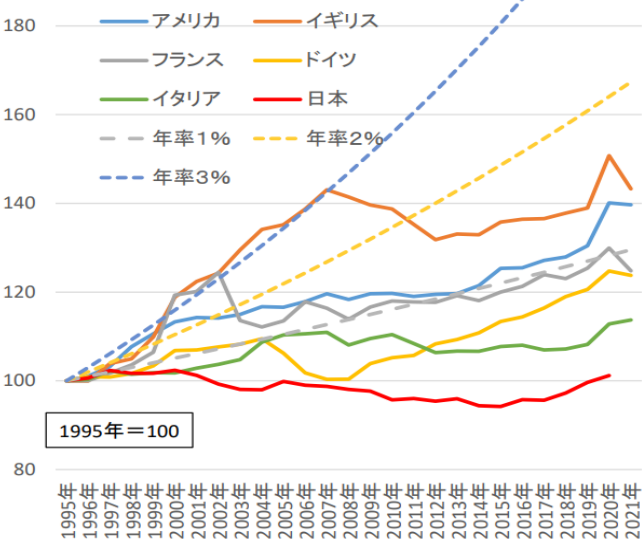
デジタル赤字5.5兆円→6兆円へ



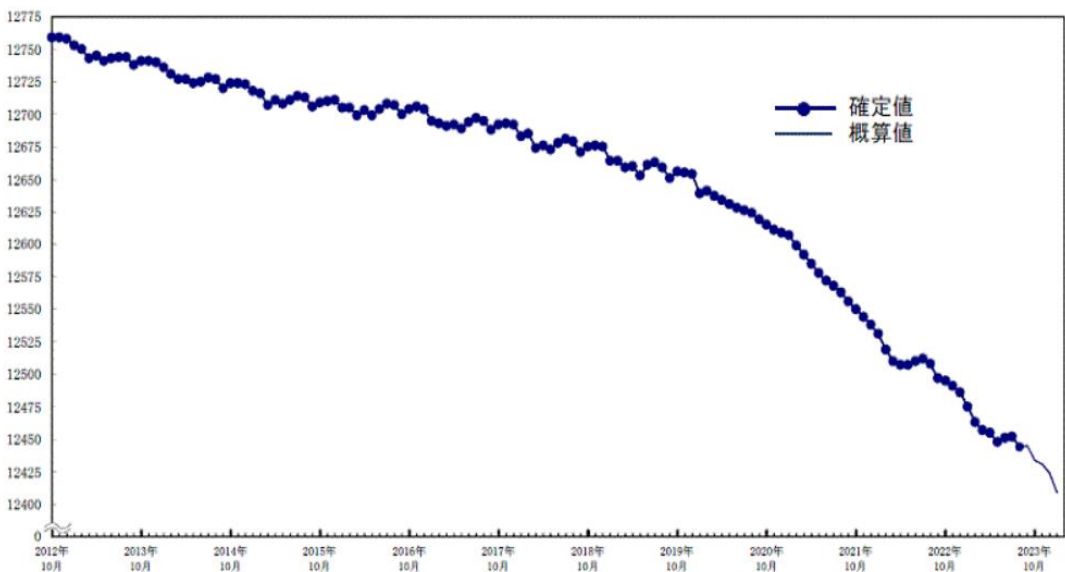
株式時価総額上位100社（国別） 上位30社（分野別） →日本の産業衰退（特に先端分野）が止まらない



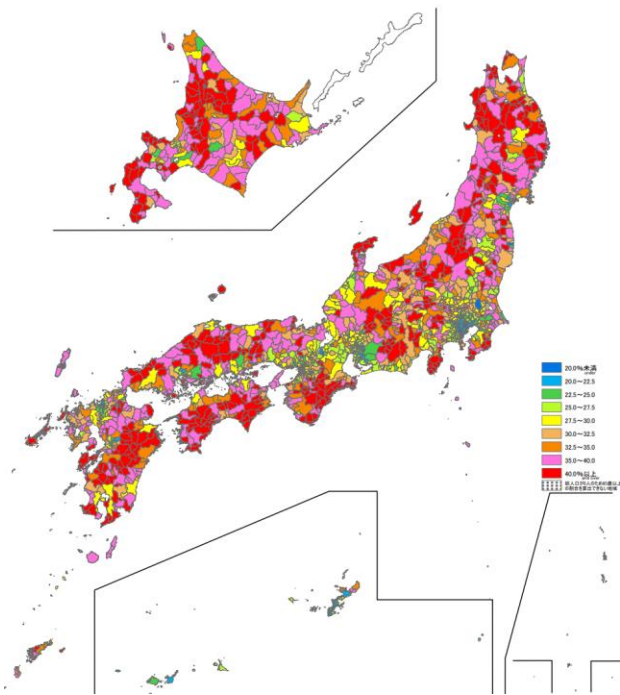
G7における実質賃金の推移



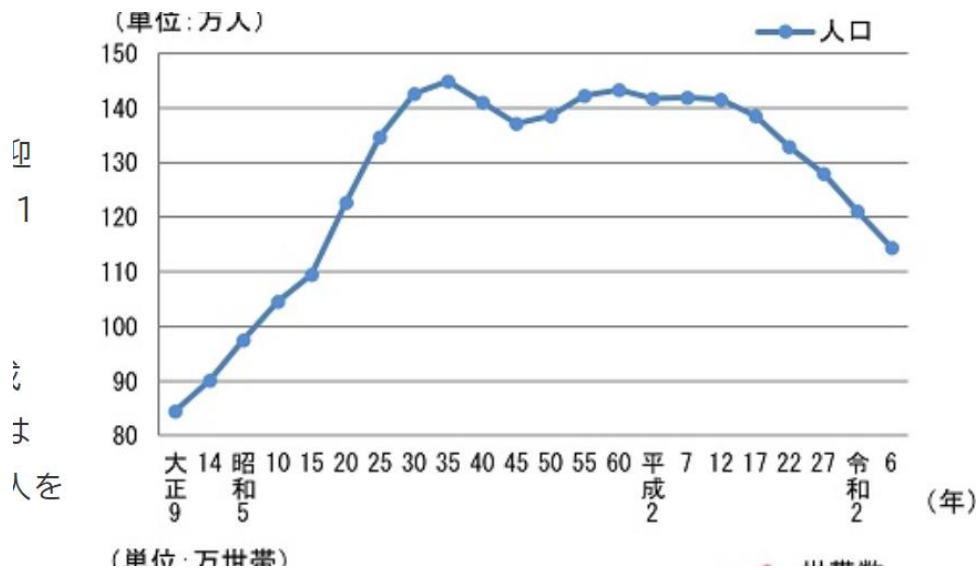
総人口推移（全国）



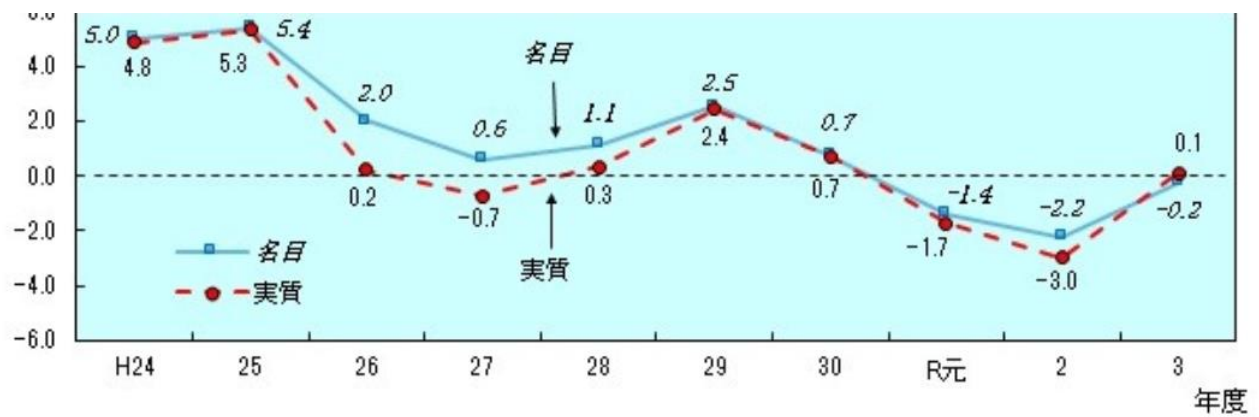
高齢化率でみる地域人口
(65歳以上人口)



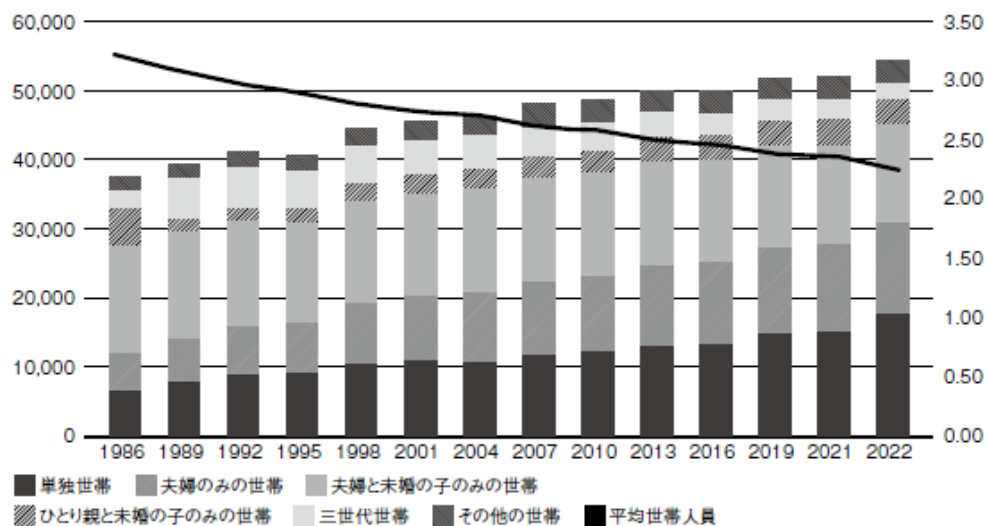
岩手県の人口減少



岩手県経済成長率の推移

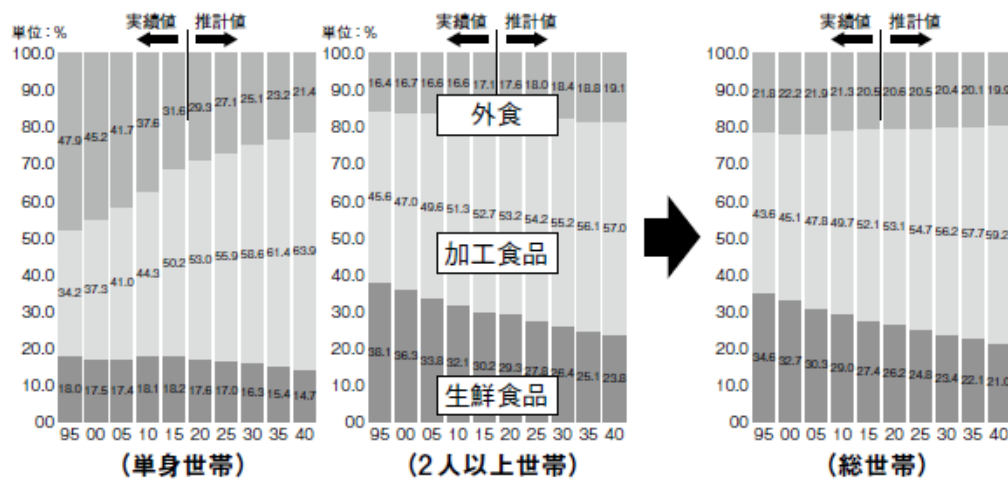


図・表2 世帯類型別世帯数（単位：千世帯）及び平均世帯人員（単位：人）の推移



厚生労働省2022（令和4）年度国民生活基礎調査の概況から作成

図・表3 世帯類型別に見た食料消費(内食・中食・外食)の動向



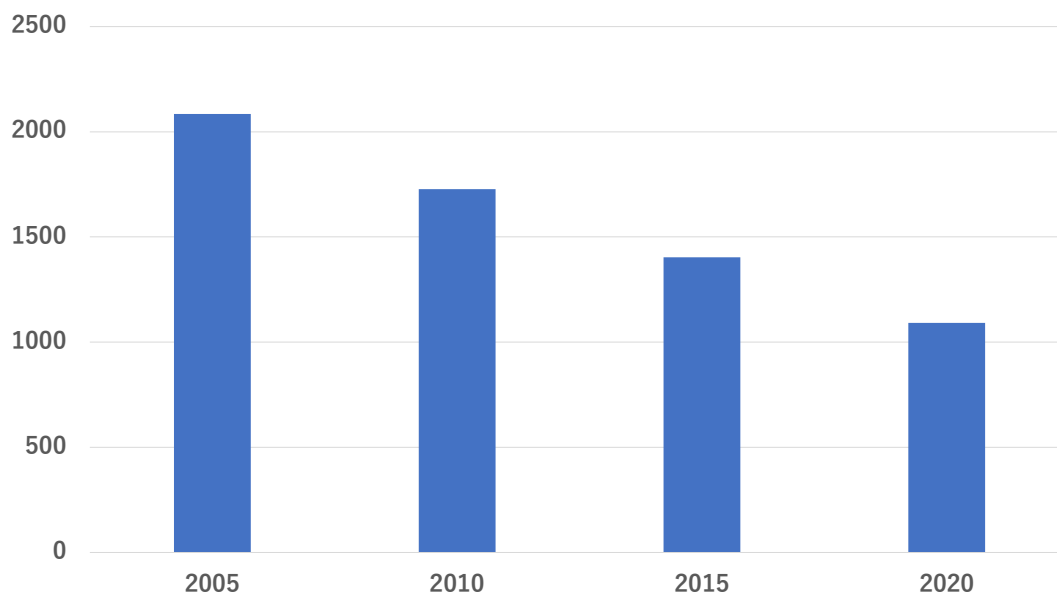
農林水産政策研究所令和元(2019)年8月「我が国の食料消費の将来推計(2019年版)」

注: 1. 2015年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算した実績値で、2020年以降は推計値。

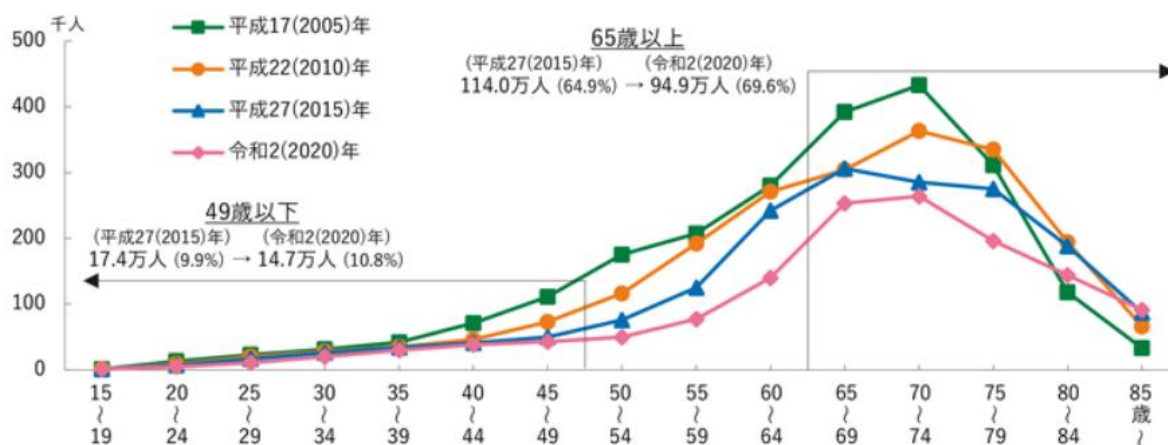
2. 生鮮食品は、米、生鮮魚介、生鮮肉、牛乳、卵、生鮮野菜、生鮮果物の合計。加工食品は、生鮮食品と外食以外の品目。

13

農業経営体数 (農林業センサス: 千経営体)



年齢階層別基幹的農業従事者数



知識経済化に失敗した日本（1990年代～）

1. イノベーティブ福祉国家

●デンマークはノボノルディスク、ルンドベック（製薬会社）やヴェスタス（風力発電会社）

●フィンランドはノキア ●スウェーデンはエリクソン。

2. 北欧諸国の知識経済化と雇用構造の変化

●農業と製造業の雇用減少、サービス業特にIT産業が増加。

●教育無償化やイノベーション促進とともに社会福祉支出を増加させている。

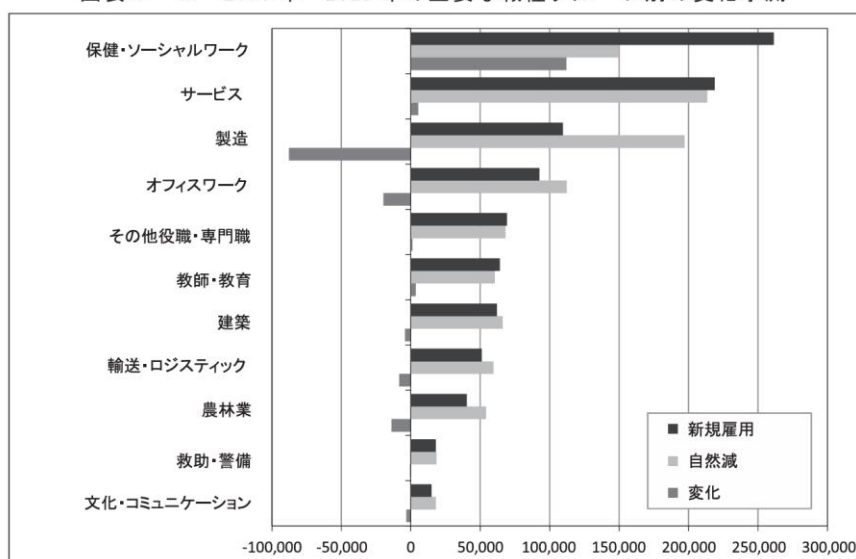
●対人社会サービス(医療・看護・介護)の増加

→正社員化と賃金引き上げが起きている。

●研究職と教育職が増加している。

フィンランド就業構造変化予測（2016年JIL）

図表 4－4 2008 年－2025 年の主要な職種グループ別の変化予測

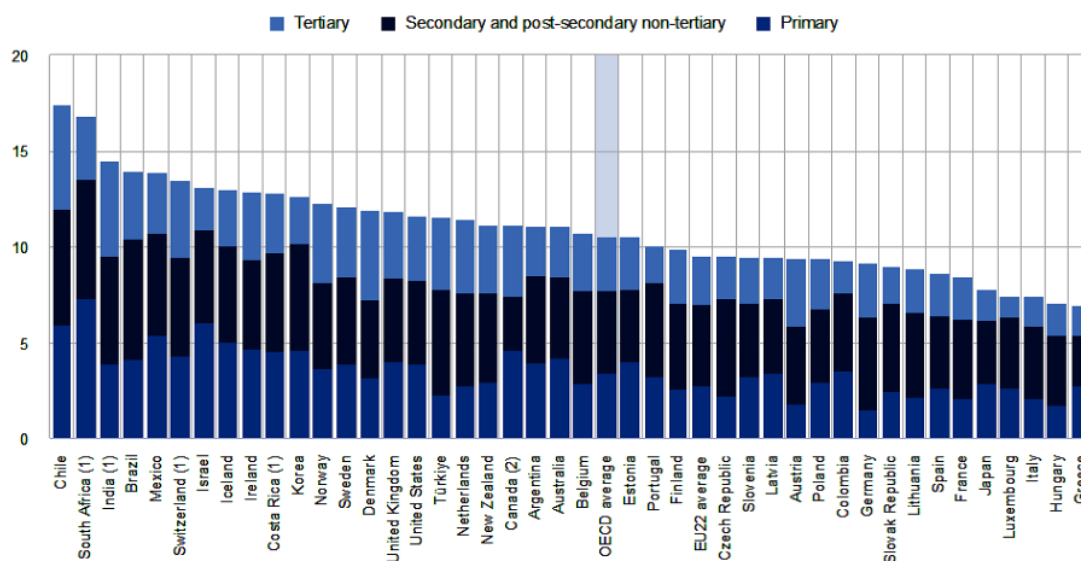


出所：Hanhijoki et al. 2012

少子化と産業衰退を防ぐ：教育費拡大

1. 異次元の少子化対策のひどさ＋財源なし
人手不足→女性の正社員化が必要
2. 軍事費は世界3位になろうとするが、教育費の公的負担率(対GDP比)：OECD37カ国中36位(2019年)→高校大学まで教育費が重く、子どもを作れない
3. 大学の衰弱もひどい→未来と人への投資
 - 2004年の国立大学の独立行政法人化と大学運営交付金の削減が続く。そこに年金改革と定年延長。
 - 2015年学校教育法改正：教授会の権限剥奪
 - 今の国立大学法人法改正：運営方針会議と予算掌握
4. イノベーティブ福祉国家（90年代～知識経済化）

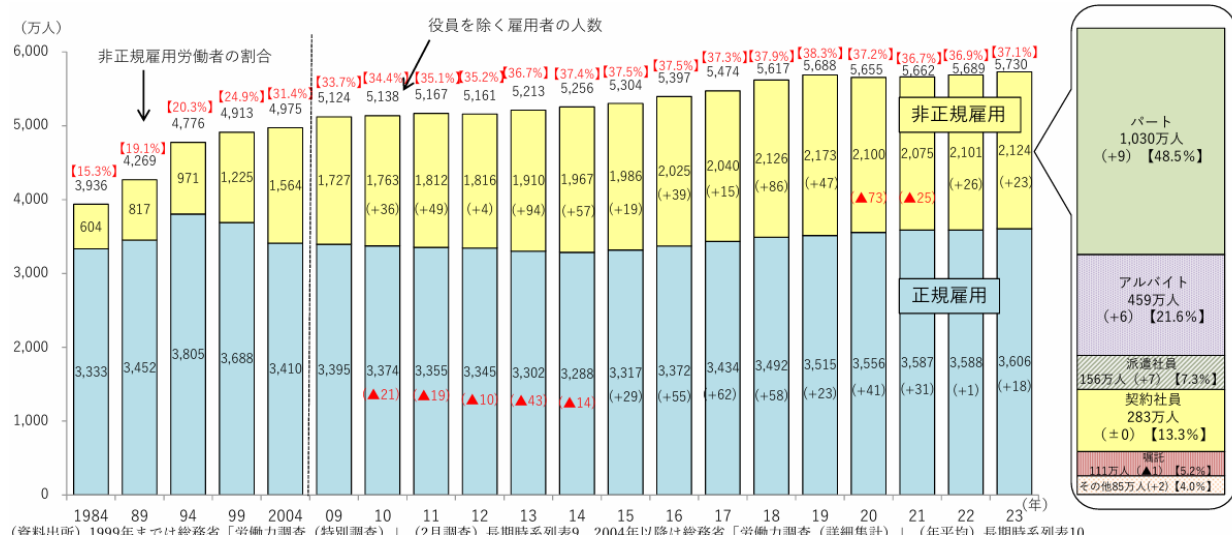
一般政府総支出に占める公的教育支出の割合（2019年：38／43）



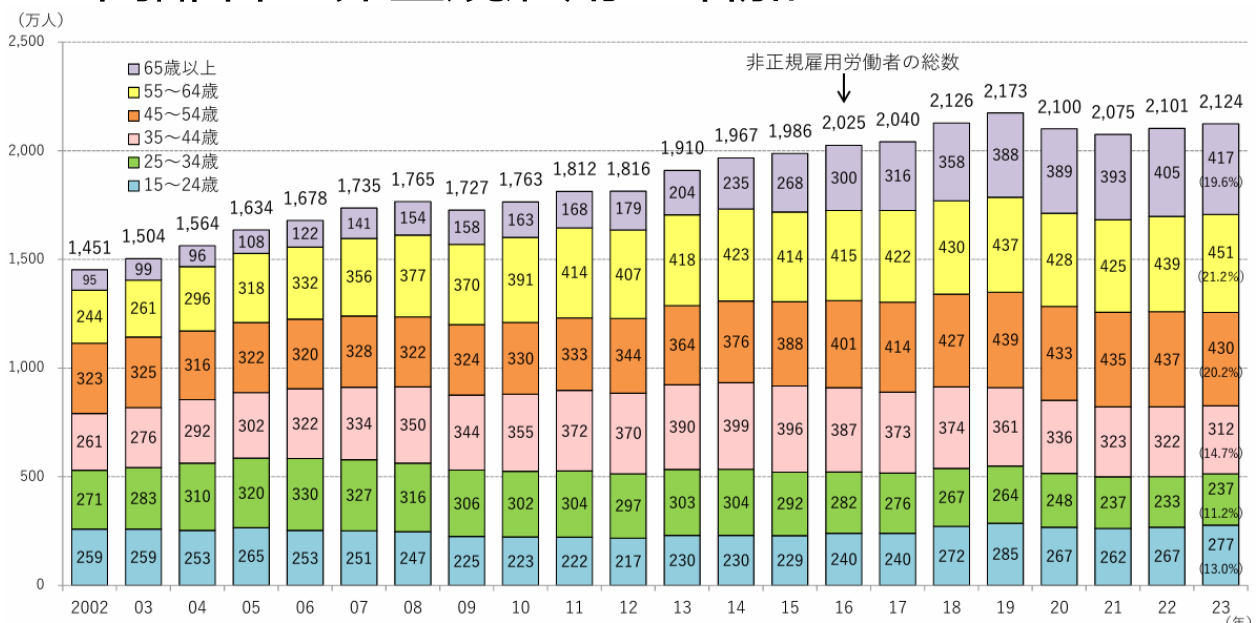
アベノミクスが雇用を増加させた嘘

1. アベノミクスの雇用の増加は高齢者の非正規雇用だった。
2. 2012年～：団塊の世代が65歳を超え始める
2017年～：団塊の世代が70歳を超え始める
* 団塊の世代（1947～51年生まれ）
3. 団塊の世代が70歳を超える：1921年～
団塊の世代が後期高齢者になる：1926年～

非正規雇用の増加



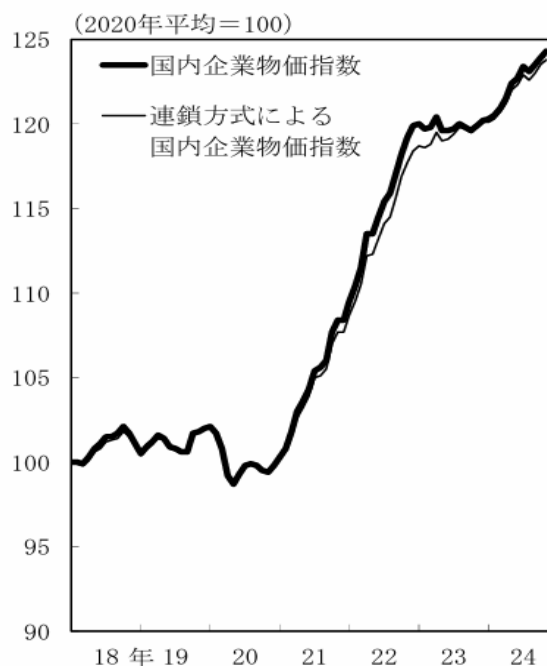
高齢者の非正規雇用の増加



第2波の円安インフレが来ている

1. 2021年新型コロナ→サプライチェーン破壊→企業物価(卸売物価) 上昇→2022年ロシアのウクライナ侵略→さらに円安インフレが加速
2. 2022年9～10月：9.2兆円の為替介入→一時的円高
2023年4～5月：9.8兆円の為替介入→一時的円高
3. 2023年7月以降、再び円安と企業物価上昇へ
→為替介入の効果はますます短期的に
4. インフレ倒産とゼロゼロ融資返済倒産→1万件超え
3年連続、労働分配率低下、家計貯蓄率低下

企業物価指数 の推移



円安インフレが再び：11月は3.7%へ



円安インフレも限界が近づいてきた

1. 実質賃金マイナスの国民は苦しく、大企業は円安でボロ儲け(円安で経常利益、内部留保拡大、株価も上昇)だったが、大企業も限界が見えてきた。
2. ホンダと日産の経営統合
 - 経営が傾くと、たちまち外資に買収しやすくなる
 - 自動車一本足打法でそれが起き始めている。
3. マクロ経済学の総需要管理政策はせいぜい短期的
 - リフレ派とMMTの完全な理論的破綻！
 - 赤字国債依存の減税論は無責任

アベノミクスは大失敗であることを認めよう

1. 8年間デフレ脱却に失敗した後、ウクライナ侵略を契機にインフレになったのに抜け出られない
→ 2022年4月以降2%以上の物価上昇が3年近く
→インフレなのに「デフレ脱却」のインフレ政策
2. アベノミクスの結果がすべてだ。
 - 産業衰退と貿易赤字、とくにデジタル赤字
 - 実質賃金低下、一人あたりGDP韓国に抜かれる
 - 地方衰退、人口減少が止まらない

支離滅裂な経済政策：トランプインフレ

1. トランプの関税政策→国家の緊急事態？
＊ 対中追加関税10%、カナダ・メキシコ25%関税
2. 移民制限・禁止→労賃上昇
3. トランプ減税→財政赤字上限→長期金利上昇
4. 利下げ圧力→ドル安でインフレ的
→いずれもトランプのインフレ抑制と矛盾
→FRBは利下げを停止→日米金利差と円安インフレが急速に縮まりにくいのではないか

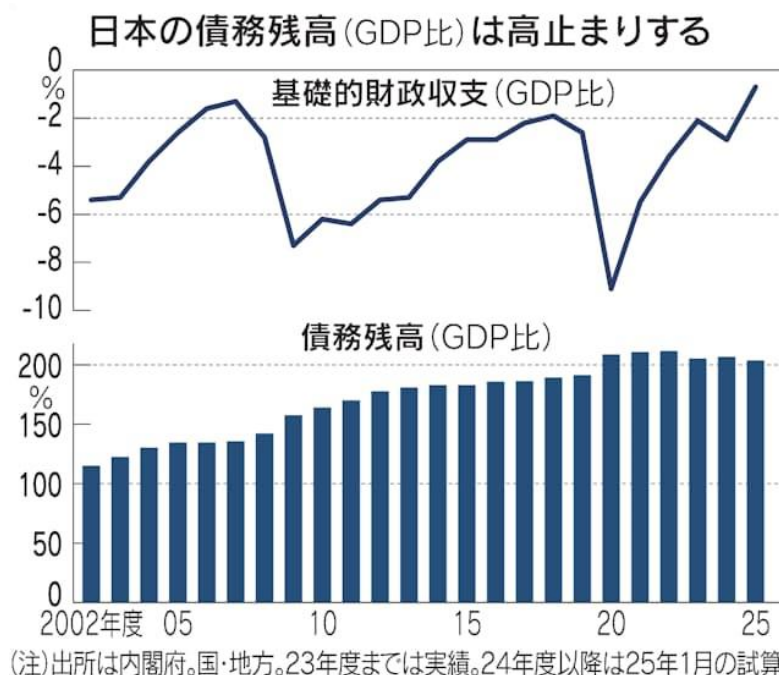
通常国会：政府と日銀の政策矛盾が先鋭化

1. 石破政権はインフレ課税路線
 - 債務残高の対GDP比減少
 - 13.9兆円補正予算 + 115兆円の予算案
 - 企業物価3.8%、東京都CPI2.5%（総合3.4%）
2. 日銀が0.25%利上げで0.5%へ→1%
 - 短期債依存 + インフレ課税 → 借換債は減少：
25年度136兆円（▲6兆円）27年度は123.5兆円
 - 24年7月末で決めた金融緩和を半減できるか
 - 28年の利払費が16.1兆円（仮定が多いが）

インフレ課税で下請け軍事国家化

1. 財政赤字：GDPの2倍を超える1000兆円超、日銀が国債の半分以上を保有（年金などで9%）
2. 日銀の短期金利1%・長期金利2%が限界
利払い費16兆円、日銀は2%で債務超過
3. 防衛費の異常な膨張（予備費や基金） → 世界3位
4. 教育費の公的支出の教育費比率 → OECD41位 / 44
公的教育費の対GDP比率 → 132位 / 182
5. 教育費の高さ → 少子化の一因

日経25.1.29



楽しい日本？：インフレと格差拡大

1. エンゲル係数：2024年8月に30.4%
24年1～11月は平均28.2% → 貧困者ほど苦しい
2. 所得再分配的な税制改革を真剣に検討すべき
なのに、高齢者vs若者の対立図式を煽る
 - 若者が高齢者の年金を支えるが、自分はもらえない。
 - 金利引き上げ→若者は住宅ローン負担、高齢者は返済した後で利益があがる→アベノミクス継続を望む
3. この国は多くの面で持続可能性を失っているのに、見て見ぬふりをする→高齢者vs若者の対立図式へ

持続可能性 ①少子化と年金

1. 2024年年金財政検証：

- 高成長からゼロ成長まで様々な経済成長率を想定して所得代替率50%を維持するようにシミュレート
- 出生率の異常な低下をまったく考慮せず。出生率は2020年の1.33、2070年に1.36維持と想定。

2. 2023年の出生率は1.2、東京は1以下。韓国0.72

3. 出生数は2022年に80万人割れ（社人研の推計より11年早い）、24年には70万人割れ（68.5万人）

→若い人はもらえないと考える→税負担回避

②仲間内資本主義と産業衰退

仲間内資本主義（日本版オルガルヒ経済）

→政治献金企業と国家事業の利益配分

- 円安インフレ→大企業vs中小企業・非正規
- 法人税減税→元に戻す
- 防衛費倍増→聖域なき財政赤字削減
- 原発60年超運転→再エネ・蓄電池・IoT
- マイナ保険証→見直し→JLIS解体
- 石油元売り・電力大手補助金→独占の解体へ

裏金・政治献金と国家事業（防衛・GX・DX）

1. 経団連企業は時代遅れの重化学工業企業
 - 三菱重工：毎年3300万円献金→防衛省契約額がトップ（2022年度まで）
 - 日本原子力産業協会の企業の献金：6億3500万円→原発60年超運転＋原発新設
 - J-LISの構成企業：9年間に7億円の献金
2. 先端産業の遅れ：情報通信・ゲノムと医薬品・エネルギー転換（再エネ＋蓄電池）・EVと自動運転
3. 貿易赤字の定着、実質賃金低下、人口減少

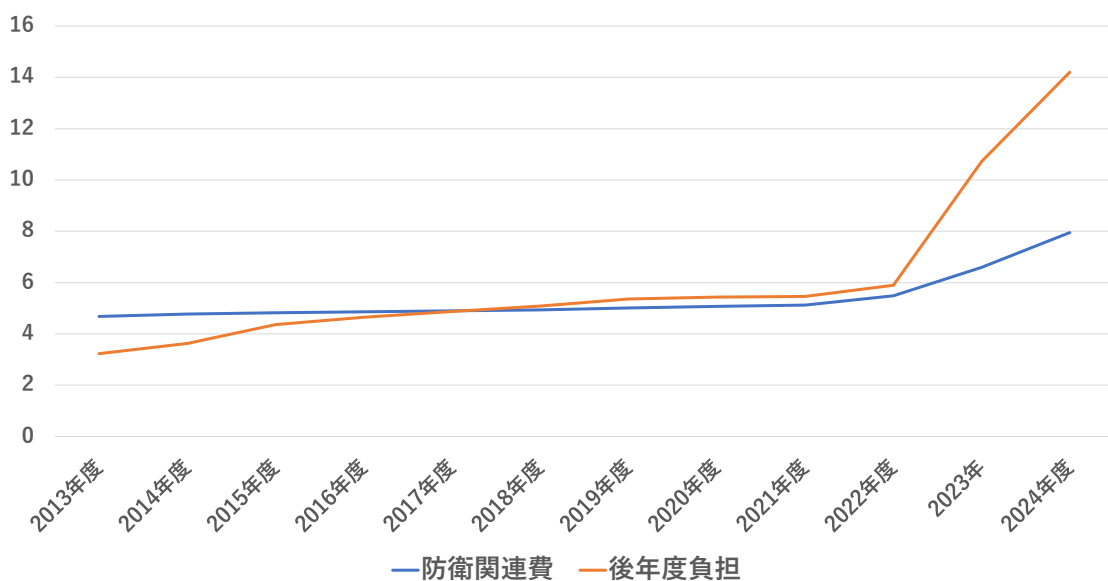
国家的裏金作りと軍事費膨張

1. 裏金・政治献金企業向けインフレ促進の大規模予算編成→日銀は金融緩和で支える→円安→物価上昇
2. 予備費を余らせ「決算剰余金」を出す
3. 予備費（→基金）でエネルギー補助金→大規模予算編成→日銀金融緩和→円安→物価上昇の悪循環
4. エネルギー補助金を削減し基金を余らせる(18兆円)→「歳出改革」
5. 外為特会も防衛力強化資金への3兆円余

国家も裏金まみれ

1. 国家も裏金作り：後年度負担、予備費、基金
→議会のチェックを免れて防衛費倍増
2. 財政民主主義（憲法83～85条）を破壊して軍事費を膨張させる→近代国家の基本原則の破壊
* 1688年 権利の章典
3. 国家の私物化
→モリカケ桜から裏金問題
→政治献金と天下りの復活
4. インフレ課税路線 * 財務省陰謀論の墮落

突出する防衛費



脱アベノミクス(1)：金がかからない改革

ルールを守るでなく公正なルールを回復する

1. 選択的夫婦別姓：旧統一協会の呪縛から解放
2. 裏金国家の解体を
 - 裏金問題の実態解明（裁判との食い違い）
 - 政治資金規正法改正（企業団体献金など）
 - モリカケ桜（公文書公開など）
 - 学術会議任命拒否の公開
3. ページコンピューティングの補助金返還

脱アベノミクス(2)：歳出削減の政策

アベノミクスの清算を

1. 防衛費の削減：既存契約の存在→計画期間
 - * 人手不足で人員がいないのに
 - * 相手はトランプ政権
2. 18兆に余らせている基金の公開と整理
3. 日銀が買った37兆円のETFの独立勘定(多額は売りにくい)
4. 法人税減税を戻し、租税特別措置を整理する

脱アベノミクス(3)：イノベーティブ福祉国家へ

1. 中下層の所得を増やす
 - 再分配税制（1億円の壁、給付付き税額控除）
 - 教育無償化を目指す（一人も取り残さない）
 - 農家への直接支払い、介護労働者の給与増
2. 地域分散ネットワーク型でエネルギーと食料の自給を高める→どこに住んでも生きていける社会
3. 先端産業を育てる→自由で豊かな教育研究で知識経済を目指す。電力独占やJLISなど利益団体を解体する
→政府のGXとDXに対抗する

第 9 回フォーラム 第 1 分科会 {自治・まちづくり} 報告書

分科会テーマ 「失われた 30 年を取り戻す～この間、地域で起こっている変化について～」

参加人数 17 名

コーディネーター 井上博夫さん（岩手地域総研理事長・岩手大学名誉教授）

分科会報告①

◇テーマ 時代遅れのごみ焼却中心からの大転換はまったなし

◇報告者 黒澤誠さん（ごみ処理問題を考える 8 市町連絡会）

◇概 要

ごみ焼却炉の老朽化に伴う施設の建て替えを巡り、財政面で理由から既存の 6 か所のごみ処理施設をやめて広域化（8 市町のごみを 1 か所で処理）する計画に対し、財政・運営の効率化・ごみ減量・資源化の面からも根拠は破綻し時代に逆行するとして運動を進めてきた

「会」の到達と課題を報告。令和 7 年 1 月 22 日に出された施設設備検討委員会が焼却炉の規模縮小を打ち出した。

引き続き、一極集中大型焼却施設整備をやめて、施設の分散設置・自区内処理によるごみ減量・資源化の推進と転換が求められていることを明らかにした。パブリックコメントへの取り組みが呼びかけられた。



引き続き、一極集中大型焼却施設整備をやめて、施設の分散設置・自区内処理によるごみ減量・資源化の推進と転換が求められていることを明らかにした。パブリックコメントへの取り組みが呼びかけられた。

分科会報告②

◇テーマ 学校給食の無償化を求めて

◇報告者 鈴木幸子さん（学校給食の無償化を求める岩手の会）

◇概 要

「学校給食費の無償化」をめぐる全国・県内の情勢と「岩手の会」がこの間取り組んできた署名活動と議会請願、運動の意義について報告。今後の取り組みについても、署名活動や集会開催（5 月 31 日）予定、引き続き実態を明らかにしていく方向を共有した。

分科会報告③

◇テーマ 盛岡市立保育園 全園民営化問題について

◇報告者 吉田仁さん

◇概 要

盛岡市が 2004 年度に設置した「公立保育所のあり方を考える検討委員会」は 4 回にわたる委員会で「公立保育所は現体制（直営）で行ってほしい」との結論に至った。しかし 2006 年 1 月盛岡市当局は真逆の「私立保育園の全園民営化」方針を決定。公立 18 園は第 4 次にわたる実施計画に沿って 11 園が民営化されてきた。民営化されていない公立保育所 7 施設は建設・改築から年数がたち老朽化している施設。第 5 次実施計画の概要が示され、あべたて・さくらがおか保育園が民営化実施計画に上がっている現状と、民営化の問題点・矛盾が報告された。パブリックコメントの取り組みが呼びかけられた。

討論での発言の主な内容

- ・本来はどの市町村でも分け隔てなく学校給食費は無償化に。国のお金の使い方が間違っている。
- ・(給食費無償化)「普段自分で食べるものなのに無償化？」と当初は風当たり強かった。学習する中で教育の権利として「かくれ教育費も負担すべきでない」と。盛岡ではランチボックス買えない子もたくさんいて、校庭に出て遊ぶ子や空の弁当箱をもって来て食べるふりをする子も。インクル岩手に100世帯分の麺が企業から入ったとなると夕方までにあっという間になくなる。どれだけ貧困で窮地に陥っているかが見えてきた。権利と要求が結びついた時力を発揮すると思った。(鈴木まき子さん)
- ・子ども食堂足かけ8年。65～70世帯へ毎月1回、45人分の手作り弁当を作っている。11時半スタートなのに10時頃から並んでいる。学校給食費の無償化ぜひ実現したい。(鈴木れい子さん)
- ・(保育園)若葉会運営。盛岡の南側は待機保育いるも、北側は来ない。いつまで継続していけるかと思う状況。最低枠でしかできない。国の方針は保育所なくす方向。保育所守る立場で頑張りたい。
- ・市議会や担当部長が民営化計画「再検討必要」と。18年間の間に環境の変化もあり、公立の役割が再評価されてきている。公が担う役割もあるのではないか。民間保育所の頑張りと同時に、“公立残せ”運動の声をあげること、公立が担う具体的要求・民間がやってくれている公的部分を要求にして運動をしていくこと大事。

分科会のまとめ

◇時間切れとなりました。

記載者氏名 中野るみ子

第 9 回フォーラム 第 2 分科会「産業・労働」報告書

分科会テーマ 「失われた 30 年を取り戻すために～産業・労働分野でどう変化を作るか～」

参加人数 20 名

コーディネーター 宮井久男さん (岩手地域総合研究所理事・県立大学名誉教授)

分科会報告①

◇テーマ 「賃金の上がらないシステムの原因と、これからの運動」

◇報告者 いわて生協労組 委員長 高橋 基さん

◇概要 30 年で実質賃金は 88.6%に

95 年「新時代の日本的経営(当時 日経連)」～雇用形態の分別と人件費抑制
派遣労働者の拡大、 交付金削減>税源移譲、 金融緩和～円安・輸入物価高騰
パート・契約など非正規雇用の増加、 終身雇用・年功賃金の解体、 ワーキングプア
長時間労働・低生産性、 労組の組織率低下、 サービス業・ケアワーカーの低賃金
⇒ 賃金の底上げ ～ 最低賃金UP・全国一律
⇒ 内部留保の還元、 内需拡大・地域循環、 労働組合の強化

分科会報告②

◇テーマ 「弱肉強食の新自由主義経済と規制緩和で地域経済はボロボロに」

◇報告者 岩手県商工団体連合会 会長 関沢 淨さん

◇概要 小規模事業者の状況

材料の値上がり、10 年前の 2 倍、価格転嫁ができない、自分の工賃は 20 年前と同じ
ネット通販の増加、地元商店の減少、住宅新築が減少、大手ハウスメーカーが占有
社会保険料負担の支援があれば賃上げできるのではないかな
消費税は売上額に食い込んでいる
97 年 消費税 5%、 99 年産業活力再生特措法(リストラに補助金)
2013 年 産業競争力強化法(大企業減税)、 2014 年 消費税 8%

分科会報告③

◇テーマ 「食べられない・作れない～深刻さを増す日本の食料・農業」

◇報告者 岩手県農協労組 書記長 村田浩一さん

◇概要 農業経営体 00 年 236 万 → 23 年 93 万 (岩手 7.6 万 → 3.3 万)

耕作面積 483 万 ha → 430 万 ha ～ 農地集積しても減少、不耕作地も増
米や野菜など高騰 ～ 気候変動、物価・円安、生産基盤縮小など様々要因はあるが…
「重要に応じた生産」による生産数量目安 ～ 余剰がないので不測の事態に対応できない

米の生産量や需要量、民間在庫の数量にブレ? 農水省はあると言うが…

市場原理にまかせた農政 ～ 貿易自由化、生産基盤維持・安定供給の責任を負わない
ある程度の所得補償は、営農の継続や安定価格での供給という意味で農業者・消費者

支援

国内生産の振興 ～ 備蓄の拡充、麦・大豆・飼料への助成拡充 … 輸入依存はリスク大

討論での発言の主な内容

- ・ 米価の高騰は農家からしても異常、農業を継続できない状況が根本原因
- ・ それぞれの報告を聞いて、午前の講演内容が深まった
- ・ 自給率に関心、食とエネルギーの自給を高めるべき
どのように作られたものかを見極めて消費者として投資、農業の魅力を伝える報道があれば「基本計画」の議論を注視
- ・ 医療制度、社会保障の削減が進められてきた、報酬削減で賃上げできない、離職も増
- ・ 経済政策のゆがみで内部留保が膨張、昨今の賃上げで格差拡大しないか
I T ・ A I 化で地場産業がどうなっていくか

分科会のまとめ

◇まとめの発言者 宮井久男コーディネーター

◇概 要 労働者派遣法の緩和

内部留保は現金部分も増えている → すぐ賃金等に還元できるはず（トヨタ 純利益 4 兆）

価格転嫁・決定 ～ 実効性ある施策を出せるか

くらしの苦しさを打開するカギは … 大企業優遇との対立が鮮明に

記載者氏名 村田 浩一

第 9 回フォーラム 第 3 分科会 報告書

分科会テーマ 「地域の医療と福祉をもう一度つくっていくために」

参加人数 20 名

コーディネーター 元岩手県立大学准教授 細田重憲さん

分科会報告①

◇テーマ 診療所実現のための住民運動

◇報告者 和賀町に診療所を実現させる住民の会
代表 佐藤英雄さん

◇概 要 かつて 5 ヶ所以上あった和賀地区の診療所は

2016 年 9 月に全て廃止となった。和賀は北上市の 63%を占める大きな町である。年に一度 70 歳以上にタクシー割引制度が適用されるが、高齢者は基本的に外へ出たがらない。11,569 人も住む町に診療所が無いのはおかしいということで住民の会を設立した。

署名活動に着手。最初は老人クラブの会長へ依頼した。1,656 筆を集約し市長へ提出。和賀市議会議員と懇談するも「こういうことは国がやるべきだ」という意見が大半であった。住民の会では和賀町向けのニュースを作成しヒアリングも同時に進めた。小学校の父母会にも協力を依頼し署名活動に努めた。

地域格差(僻地)の問題を解決するために声を上げ続けること、労働組合に寄せられる要求と照らし合わせた取り組みを今後も展開していきたい。



分科会報告②

◇テーマ 「介護危機」を打開し、全ての世代が安心できる介護制度へ

◇報告者 岩手県社会保障推進協議会 事務局次長 高橋貴志子さん

◇概 要 第 1 号被保険者と第 2 号被保険者合わせて予算の 50%を国民が負担している。第 1 号は年金から天引き、第 2 号は医療保険者ごとに改定された。

滞納は依然として高止まりのまま。利用料の原則一割負担が高すぎる。居宅サービス子宮の限度額を超え足りない分は自費で支払いが必要。介護報酬の実態も、データ上「+」が目立っているように見えるが全く足りていないため、介護事業所の撤退や廃業が増加している。倒産・休廃業・解散は過去最高件数を叩き出した。訪問介護事業所に至っては、自治体に 1 ヶ所しか存在しないところも増えてきている。岩手県では数ヵ月の間に 1~2 事業所が減っている計算となる。訪問介護事業所の黒字は、ドア to ドアのところだけ。全体では 4 割が赤字となっているが報酬は引き下げられている。

人員減少も深刻化。認定調査を行う調査員が不足し、なかなか認定に至らないという事象も多発している。特に都会ではケアマネが不足しヘルパーも取り合い状態。さらにはヘルパーの高齢化により現場は実質老々介護状態となっている。家族の介護のための離職率も増加傾向にあり、年間 10 万人を超過、若者との世代対立を煽る結果となっている。利用者にとってもサービス利用のハードルが高く、自民党政権による

「自立」の認識のすり替えが行われている。「人間をどう見るか」という点が墮落しているのではないか。

介護保険制度は既に破綻している。2027 年までに利用料の 2 割負担の対象者を拡大、ケアプランの有料化、要介護 1・2 の保険給付を外すことを実現させようとしている。

分科会報告③

◇テーマ いのちのとりで裁判の流れと「最低限」としての生活保護

◇報告者 岩手県生活と健康を守る会連合会 会長 澤田 稔さん

◇概要 岩手ではいのちのとりで裁判を起こすことができなかった。何もしなかったわけではなく不服審査請求を行っている。県の不服審査員の回答は「違法不当は無し」というものだった。それではなぜ 70 歳以上から引き下げられるのかという問いかけに対する答えは、既定の変更に従ったままで、その枠内でしか判断することができない。国の規定の中でしか動くことはできないというものであった。全国の裁判でもスタートは敗訴が多かった。

しかし全国では 22 年の 5 月から勝訴が続き、原告が真剣になってきたことが伺える。

2012 年～2013 年で生活保護費は 10%引き下げられ最低生活費がかなり下がったが、物価指数は 2008 年に急高している。ラスパイレスという方法で示した水準では実態が見えにくくなり、厚労省はこの方法で 22 年に再度引き下げを行っている。

政府の不正な統計などに対し、正直の研究を行っていく。基準を下げてでも保護を求める人や受ける人は増えている実態をどう受け止めるかが重要な鍵となる。

討論での発言の主な内容

【報告①について】

- ・自治会長などの反応はどのようなものだったか
 - 診療所はあったほうが良いという意見が増えている。高血圧の住民が多いが移動に時間がかかるため病院に行かない人も多い。北上市で公立大学の設立案が出ており 100 億の投資予定だが、どこに資金を使うのかを今一度考え直すべき。
- ・モバイルクリニックに 5,000 万円の予算は毎年立てられているのか。利用者の声はどのようなものか。
 - 毎年 5,000 万円たてている。利用者 31 名ほど。非常に助かっているという声が多い。
- ・診療所が無いという状況について、緊急の場合の対応をどうするのか。和賀町の考えは？
 - 和賀地区は「ものも何もない」場所。高齢者の特養入居待ちが多いが、建設予定なし。地域の利点を活かした特養兼診療所を考えるのがベストか。現在市長の具体的な動きが見えてこない。
- ・議員の動きがまとまらない理由はあるのか
 - 和賀町時代の歴史が強く根付いている。女性が自分の意見を言えない。冠婚葬祭の時は率先して家事をしなければならない。議員も御上に対してイエスマンになってしまう。難しい議論は

国の問題としてしまいがち。辞めた議員は逆に応援してくれる傾向にあるため、議会の中でも言えない力関係がありそう。

【報告②について】

- ・介護保険制度で苦労している事例
→要支援 2 でリハビリを頑張っているが回復すれば要支援 1 とされ今まで通りの支援を受けなければ自費だと言われた。専門のリハビリ職員から受けるトレーニングは回復力がかなり違う。しかし良くなれば支援を受けられないというジレンマ。
- ・審査会のメンバーになったことがある。審査会の書類にはケアマネがコメント(評価)する項目があるが、一例一例一生懸命に記述する人と、適当に記述する人との差が表れる。ケアマネ育成や質の向上を目指してほしい。今これほど問題があって、実際に介護保険を受ける頃にどうなっているのか不安。
- ・「公共」をもう少し拡大していく必要がある。民間が競争している状態を放置して良いのか。「公共」を小さくしようという動きが日本、世界共に大きくなっている気がする。
- ・両親が要介護 1。父週 3、母週 2 で DS に通っており父は 20m も歩けない状態。介護を受けるのに 1 年に 1 回審査を行い、3 ヶ月に 1 回ケアマネの調査がある。その度に家族は休みを作らなければならないが、ケアマネには「よくあること」と誘われて片付けられてしまう。家族どうしの関係性の問題も大きくなる。衛生面の課題も...介護と生活の両立というのはかなり難しい。

【報告③について】

- ・昨年の暮れ頃に障害を持つ方で車の保持を許されている人が、生保の利用開始にあたり買い物などの移動のために車を使用することはできないと言われた。各地で公共交通機関の削減が続いている中 5,000 円、10,000 円の補助費のために今まで車を使っていた生活を変える負担は大きい。

分科会のまとめ

◇まとめの発言者

◇概 要

福祉や医療をつくるには声を出さなければならない。制度の矛盾を感じたら声に出す、大きくしていく。お互いに心がけていくということをしなければならない。

生活保護について、旭訴訟の件は特に「基本的に大臣が決めて良い」というところから現在の流れに至ったのはかなり大きな進歩である。

介護保険については、「自立」という部分に着目したい。生活保護にも関わる点であり、福祉課とよく揉めることが多い。サービスが必要なくなれば自立したということにはならないはず。

「公共」の拡大という話について、公共性がなくなれば全てが事務的・機械的になってしまう。

介護保険は家族の負担を減らすためにできたもののはずであり、家族の負担が増える・支援が受けられないという状況から介護保険のあり方を見直していくべき。

記載者氏名 岩手民医連 高橋

第 9 回わたし☆まちフォーラム in いわて 第 4 分科会 (子育て・教育) 報告書

分科会テーマ 「失われた 30 年を取り戻す～教育の未来を変えるために～」

参加人数 21 名

コーディネーター 新妻二男さん

・義務教育、高校教育、大学とそれぞれに問題を抱えているが、この 30 年を振り返り、どんな共通性があり、どこを抑えれば改善につながっていくのかを討議できればと考えてこの分科会を設定した。

分科会報告①◇テーマ「国の政策による『教育改革』で苦しめられる子どもと教師と学校」
～ 大きく変わった新しい教育政策で教室の授業と学校はどう変わったのか ～

◇報告者 岩手民教連委員長 遠藤 登さん

はじめに

小さな中学校の再任用教員として 1 年生から 3 年生までの国語を教えている、昨年は再任用 1 年目にもかかわらず学級担任も受け持ち、研究主任として学校公開の授業も担当し忙しい 1 年だった。とりあえず、自分のやりたい授業はできる。子どもたちも楽しそうに授業に取り組んでいるのが救いである。国語の授業をするのは楽しいし、文学作品や説明文、日本語の仕組みを教えることで新しい発見がまだまだいっぱいある。毎日の授業と子どもたちの笑顔を「生きがい」にして体の続く限り子どもたちに教えていきたいと思っている。



ただ、最近の学校の様子と毎日の授業の中で、「学校は昔と変わってしまったな」と思うことが多い。教師の「教育実践の自由」がうばわれ、国がこういう「人材」を育てていくべきだとする偏った教育観にそった「教育」が学校に押しよせている。

1 指導要領による教育の統制と学校

教員は子どもたちの教育に責任を持ち、授業のすすめ方の計画を立て、授業で何をおしえるのかを考え、教材を選択し、目の前の子どもたちの実態に合わせて授業をする「教育実践の自由」を持っている。学習指導要領は一定の教育水準を担保するための「基準」であり、授業を「このように教えなさい」「こういう教材を必ず使いなさい」と教師がおしえる方法を縛るものではない。

しかし、文部科学省が学習指導要領を梃子に教育内容への介入が強まり、そのでたらめさ、一貫性のなさ、思いつきのやり方に学校現場と教師は振り回されている。

2 押しよせる ICT 教育と学校

一人一台端末、GIGA スクール構想に学校は振り回されている。なぜこんなに急いで学校を ICT 化しなければならなかったのか。多くの教師は疑問に思っている。学力向上? GIGA スクール構想で恩恵をうけることになった ICT 企業の利益のため?とにかく学校は混乱し、多忙化している。

3 学力テストと学校

一番やりたくない仕事だが、学力向上担当をやっている。4 月の「確かな学力育成プラン」作成、提

出から始まって、町確かな学力推進委員会議など年間通して多忙の極みだ。

4 いじめ・不登校マニュアルと学校

いじめ防止対策推進法(2013年)をもとに各学校で「いじめ防止基本方針」「いじめ対策マニュアル」が策定されたが、かえって本当の意味でいじめを解決することを難しくさせている。子どもの自治の力を育て、民主的な人間関係を築くことにつながる学級活動を再生していかなければならない。「マニュアル」のとおりでは決していい学級、いい学校はつくれない。

5 おわりに

県内各地に、国語の授業実践を学ぶ日本語サークルがあり、すぐれた実践を毎年様々な学習会で発表している。サークルの実践にふれ、教研や学習会に参加し新しい仲間と語り合うことで「ほんとうの国語教育を実践してみたい」「日本語のほんとうのしぐみを理解したい」という若い先生が着実に増えている。岩手の日本語教育実践、日本語で書かれた作品をていねいに読みその本質にせまる読み方実践は少しずつ全国の仲間を広がっている。このような自主的なサークルの学びあいをつなげ、全国の仲間とともに文部科学省がおしつける教育政策にとらわれない「新しい教育実践」をつくっていききたい。

分科会報告②

◇テーマ「失われた 30 年を取り戻すー教育の未来を変えるためにー」

高校教育を巡って

◇報告者 岩手民教連事務局長 大内 国芳さん

はじめに

子どもや教職員が息苦しさを増している学校と日本の教育がどうしてこうなったのか。この 30 年あまり、とりわけ 2006 年の教育基本法「改正」をエポックとして 2000 年代の一連の教育政策が今日の「学校がもたない」事態を招いているのではないか。その政策の特徴は、新自由主義的改革と国家主義的改革の推進にあったと考えられる。

1 30 年余の教育政策の 3 つの特徴

(1) 新自由主義的改革 ①～競争原理の推進と教育の市場化が進む

新自由主義的な改革として、競争原理の下、教育の市場化と学校制度の再編が進められた。

(2) 新自由主義的改革 ②～評価制度の導入と管理強化

学校の管理運営改革と教員人事改革がすすみ、教員の分断と管理強化が進んだ。

(3) 国家主義的内容の強化と強まる国家統制

国家主義イデオロギーによる統制が進んだ。

2 学校はこのままで良いのかと問われた重要な場面

この 30 年間に、私たちは「学校・教育はこれでいいのか」と立ち止まって考える機会を得ていた。東日本大震災とコロナ・パンデミックである。しかし、学校と教育を見直す絶好の機会だったが、すぐに競争的教育の前にかき消されてしまった。

3 学校現場から失われたものは何か

- ・職員室の中にあった” 談話の場・たまり場” がなくなった。職員室での会話が少なくなり、生徒について語り合う場面が失われてきた。職員室では PC の前に座り、作業を黙々とこなす風景が広がった。議論が起こらない職員室と物言わぬ教師が増えた。
- ・学校の日常の多忙化が加速度的に進んだ。勤務時間内で業務が終わらず長時間労働が日常化しており、” ゆとり” がない。現場の教育改革への「無力」「無気力」と「無関心」の広がりにより、くるくる変わる文教政策や教育改革に対して「無風状態」が作り出された。
- ・教師の働きがいとやりがいと奪われた。教師の専門職性、指導における自由裁量、指導方法そして評価権が奪われ、失われた。
- ・同僚性が失われ、学校現場からチームワークが廃れていく。新任職員には困難な分掌があてがわれ

- る傾向が強まり、それぞれが持ち場の役をこなすことにいっぱいサポート体制をつくれないう。
・多くの生命が失われた。教職員の精神性疾患や自死が増え、生命に関わる職場となっていく。新
教職員の退職や離職が増え、教職希望者が激減し、教師不足が慢性化している。
こうした職員室の状況に、生徒たちは教職員を頼れず不安を抱えている。

4 この閉塞状況をどう打開するか

- ・先生を大幅に増やし、先生がゆとりをもって自由に教育にあたれる環境をつくる。
- ・教職員の同僚性を回復するために職員室内で語り合うことを大切にする。
- ・もっともっと子ども理解、生徒理解を深めるために、複数の目で子どもたち生徒たち一人ひとりを見るのが大切だ。
- ・組合の役割も大きい。問題の所在を明らかにし、父母にも伝えながら、行政に働きかけるなど運動化していかなければ事態は変わらない。
- ・運動化していくためには学びながら行動することが大切で、サークルや民教研などは最適な学習の場だ。

分科会報告③

◇テーマ 失われた 30 年を取り戻す～大学教育を巡って

◇報告者 岩手大学名誉教授 比屋根 哲さん

1 大学教育とは

- ・小学生は「児童」、中高生は「生徒」だが、大学は「学生」と言う。大学では学生（学ぶ人）として学ぶ。未知の課題を探求する研究がある環境で学ぶ。
- ・大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。(学校教育法 83 条)
- ・学生は自ら興味がある専門教育科目だけでなく、視野を広げる教養教育科目も履修し未知の課題を探求する卒業研究（卒業論文の作成）に取り組む
- ・科学とは、真理の探究により、究極的には自然科学であれば自然法則を、社会科学であれば社会発展の法則を解明する営みである。
- ・科学は誰のためのものか？ ごく一部には、真理が明らかになることで自らの不正、ごまかしが暴かれることを恐れ、真理探究の営みを規制しようとする人々もいる。しかし大多数の人々は、真理が明らかになることで損することはない。不正がなくなっていくことで、努力が報われる社会に前進させることができる
- ・科学・研究の健全な発展のためには、真理を探究する営みが、障害なく遂行し得る環境が必要である。大学は科学・学問の府であり、真理探究の場として、何よりも学問の自由（憲法第 23 条）が保障されなければならない。
- ・日本学術会議が 2017 年に出した「軍事的安全保障研究に関する声明」は科学者の研究の自主性・自律性、研究成果の公開性の重要性を指摘している。

2 失われた 30 年と大学

- ・大学設置基準の大綱化（1991 年） 一般教育と専門教育の区分をなくし、4 年間のカリキュラムを自由に編成することを可能にした。→ 国立大学の多くが教養部・教養課程の廃止に走った。背景には「科学技術創造立国」路線に基づく当時の予算編成方針、文部省側の示唆があった。
- ・科学技術基本法の制定（1995 年）

- ・ 国立大学の法人化（2004 年）① 教育・研究の質的低下（国際競争力の低下。研究費獲得のための書類作成等による教員の多忙化による教育の「質」の低下）② 研究費の「集中と選択」の弊害（研究成果の不確実性を無視した費用対効果の悪い小数プロジェクトへの投資）③ 教員人件費削減の弊害（運営費交付金年率 1 %減に対処するため大学教員の人件費削減の積み重ね →教育の「質」の低下）④ 大学間格差の拡大（初期条件の有利な旧帝大等の外部資金の獲得の優位性、弱肉強食の状態化）
- ・ 法人化して 20 年経って、国立大学の学長の 7 割が悪い方向に進んだと否定的に評価している。昨年、国立大学協会が、国立大学の財務はもう限界だと異例の声明を出している。

3 国民のための大学を取り戻すために

- ・ 教育研究費の十分な確保
- ・ 国家権力等から独立した運営
- ・ 国民・市民に支持される大学の取り組み
- ・ 科学的な社会の見方ができる学生の輩出、そのための学生教育の工夫と充実、教員の意識改革

討論での発言の主な内容

コーディネーターから

- ・ 「人格の完成」（教育基本法）「人格」という言葉が使われなくなっている
- ・ 以前は「人材」、最近は行政文書に「人財」と記述されてきている。人間をどのように見ているのか。
- ・ 中曽根内閣時代に発表された臨教審の中に、中高一貫教育、大学の民営化、小さな政府などの路線がうちだされている。国家公務員を 30 万人削減するため、郵政と大学を削減するとちょうど 30 万人になる。そして仕上げは安倍内閣だった。
- ・ 次の指導要領改訂に向け「教師の指導力は大切である」と文科省も明言している。今、日本の教育は大変なところにきていると文科省も気づいているともいえる発言をしている。
- ・ 北欧では ICT 教育から紙と鉛筆を使った教育に舵を切っている。

質問：遠藤先生へ 縛りがきつい、自由度が低いように感じたが、現場はどうか

大内先生へ 観点別評価はとても評価が大変である。「関心意欲」は評価がむずかしい。それが高校にも取り入れられている。そこについてもっと聞きたい

比屋根先生へ 授業料の値上げについて、足りないところは大学で賄わないといけないのか。任期制については？

遠藤：授業の中でやろうと思えばできると思うし、実際私も自分のやりたい実践をしている。しかし、自主的な教材を持ち込んでまでやろうとする教員は少ない。そういうものだと思っている。

大内：「関心意欲」まで評価するのか問題になった。高校では職業教育もあって高校の教育内容はとても多様である。それが 4 つの観点で評価できるのか・・・

岩手では最初取り入れなかったが、神奈川でとりいれるようになったのが最初。ようすを聞くと全く適当に評価している教員が多いと思う。

比屋根：・大学や大学院でも観点別評価を取り入れている。学生を評価するというよりシラバスに「この授業では～を評価します」と書かないとシラバスを調べられて減点される。形式的にでも入れざるを得ない状況になっている。

・大学は国からくるお金と授業料しかない。あとは企業と共同研究という形で得たお金である。法律で授業料は前後 10% まで大学の裁量で変えていいと決められている。東大は苦しいので 10% まで上げようとしている。そこまで来ている。

・任期制については岩手大学では現学長のときに任期制は廃止。雇止めなどはまずいだろうということ。ただ、非常勤などの構図は変わっていない。

新妻：授業スタンダードを現場はとても気にしている。奈良教育大学付属小のように自由度がある授業への批判があり、指導要領に沿った授業にならざるを得ない流れがある

質問（学童指導員）：これまで学童で起こったトラブルは学童で解決するようにしていたが、そこに学校が入ってくるようになった。そこにはマニュアルがあって学校がそうするようになってきたのか、と理解したところもあります。

学校の先生たちは子どもの権利条約についてどのくらい知っているのか。学童では子どもの権利条約をもとにして「子どもの最善の利益」とか「子どもの意見表明権」などそれらを全面に出しながら取り組みを進めるようにと指導されている。学校の中ではそれらはどのように扱われているのか聞きたい。

遠藤：中学校では子どもの人権は大事にしなければということにはわかってはいる、と思うが、子どもの権利条約というのがある、それを意識して指導している教員は私の周りには少ないように思う。

新妻：子ども基本法は児童福祉のほうに重点が置かれている。

人権教育は道徳教育で処理しているという学校が多い

質問：（メキシコの映画「型破りの教室」の話～底辺校に通う子どもたちが学校に行くのを楽しみにするようになっていく様子、体感しながら学び、問いから問いへと学びが広がっていく様子を語り）だから、がんばって授業を作っていくことが大事であると思う。

中学校で水泳の授業のないことを通して、編成権は校長にあることや教育委員会の話を聞くと自由があるように感じるのだが？

新妻：裁量権があってやろうと思えばできるのだが、やって無傷でいられるのかと言えば・・・

遠藤：工夫できる余地はある。しかし、みんなの意識として授業はこうあるべきだという形がある。課題設定し、課題を解決し、まとめるという形です。そうしないとまずいという雰囲気がある。私はやっていませんが。言語活動という形で国語の授業なのに図工か総合学習のような授業がいっぱいやられている。でも（工夫しようと思えば）やれます。

大内：高校は大学入試がネックになっています。進研模試対策とかも。

それぞれの先生の裁量で行うことはできる。大きい学校では歩調を合わせないといけないのでなかなか難しい。

比屋根：大学では心配なのは若い人たちがそのように育ってきていないこと。

新妻：文科省も指導要領の扱いを変えてきている。あくまでも基準ですよ、といういい方をしたり、特例校といういい方をして、特例なので指導要領に沿わなくてもいいという形で認定している。もう一つは私学で、相当自由度が高い状態でやっている。そのような状況が多々

ある。ただ、教育委員会は学校に「自由にやっていいですよ」という通知を出すことはしていない。だから、従来通りの授業になっている。指導要領に対する見方を検討する必要があるかもしれません。

意見：・失われた 30 年を取り戻すということだったが、それ以前から安保闘争、勤評闘争、学テ反対闘争と 3 つの闘争を闘ってきたという運動の伝統がある。

- ・岩手県は高校の進学率を上げることが課題だった。
- ・1998 年高校の再編計画が出され、地域の反対で撤回されてきた。10 年後再度出されたが、現在県内には 1 学年 1 学級校が 12 校ある。
- ・午前中の講演で地域のためには高校を残すことが大切だと言っていたが、そういうせめぎあいの中で達増県政は県民の考えを大切にしながら進んでいっている。
- ・少人数学級の運動も進められてきた。地域の中で語っていくこと、運動を広げていくことが大切ではないだろうか。

分科会のまとめ コーディネーター 新妻二男氏

- ・地域の運動に支えられてきている面も大きいものがあると感じる。給食費無償の運動も。
- ・岩手県は他県と比べていじめも不登校も比較的少ないと言われている。それは小規模校が多いことも一因にあるようだ。大規模校で学力、学力と追い立てている学校の学力が高いかというとそうとも言えない状況があるようだ。また、ICT 教育と子どもたちにつけたい教育は一致するのかということも検討することが大事だ
- ・学費の話も出されたが学費が無償に進んでいかないと地元の大学に地元の学生が入りにくくなっている状況もある。
- ・これからも教育現場の課題を学び、手を取り合っていきたいと思う。
- ・長時間にわたりありがとうございました。
- ・さいごに発表者の方から一言ずつお願いします

比屋根：学術会議はとても危ない状況にあります。6 人の学者が任命されていないが、政権に対して反対したりそういう先生について学んだりしたら採用されないような社会では誰も声を上げられなくなる。学術会議だけの問題ではない。署名にも取り組んでいるので協力お願いします。

大内：この閉塞感をどうしたら打ち破ることができるか・・・難しいとは思いますが職員室で子どもたちの話を語り合える状況を作っていきたい。職員室がパワーの源だと思う。周りの先生たちに職員室で子どもたちの話をしていこう、と話している。

遠藤：学力テストのことでは周りの先生に（学力を上げるために）こうして欲しい、と言うことは一切いっていない。書類は自分が作っているけれども。

授業ではこれからも子どもたちに力をつけてあげることができるようにこれまでサークルなどで学んできた方法で取り組んでいきたいし、そういう方法を広めていきたい。

(記録記載者 松本玲子)

第 9 回わたし☆まちフォーラム in いわて アンケート結果

「失われた 30 年を取り戻す～岩手の自治・産業・福祉・教育の未来を変えるために～」

とき：2025 年 2 月 16 日 (日) 10:00～15:30

場所：アイーナ 804A 会議室 他

参加者

全体集会 会場参加者 97 名 同時視聴 (YouTube) 18 名 計 115 名
第 1 分科会 17 名 第 2 分科会 19 名 第 3 分科会 20 名 第 4 分科会 21 名 計 77 名

アンケート集約

全体集会 2 第 1 分科会 3 第 2 分科会 10 第 3 分科会 9 第 4 分科会 15 計 39

1. 今回の企画を、何でお知りになりましたか？(複数回答あり)

- | | | | |
|--------------|----|-----------------|-------|
| 1 新聞折込みチラシ | 2 | 2 団体・労組等からのお知らせ | 20 |
| 3 研究所のチラシ・案内 | 12 | 4 岩手日報イベント情報 | 1 |
| 5 友人・知人からの誘い | 4 | 6 その他 | 2 () |

2. 今回のフォーラムの内容はいかがでしたか？

●全体集会について(「失われた 30 年を取り戻す」の講演について)

- | | | | | |
|-----|---------------|----|-------------|----|
| 内容 | 1 非常に良かった | 16 | 2 良かった | 14 |
| | 3 まあまあだった | 1 | 4 あまり良くなかった | 0 |
| 理解度 | 1 よく理解できた | 4 | 2 ほぼ理解できた | 15 |
| | 3 あまり理解できなかった | 1 | | |

ご意見・感想

- ①もう少し時間があれば、よりお話が聞け、理解が広がったように思います。
- ②消費税減税が何故良くないのかよくわからなかったのですが、質問して頂いたおかげで理解できてよかったです。
- ③減税、トランプ問題、解説が時間足りず、不消化に終わった。本で理解を深めたい。本当に未来が心配。子ども、孫たちへ何を伝えたらいいのか。
- ④日本の国は財政貧困をはじめ、問題だらけ。先進国でも独立国でもないと思わされました。大企業、大富豪から税金をもっともっと徴収し、国民の生活向上、教育、社会保障にあててほしい。
- ⑤発表時間は適切であったが、ものたりなさが残った。
- ⑥講師のテーマに関心あり。
- ⑦この国をどういう国にするのか、明確なビジョンを持った政治家が与党にいないことに危機感を感じた。
- ⑧大変勉強になりました。
- ⑨時間が少なかった。
- ⑩トランプ政権の話を知りたかったです。
- ⑪経済が主語でなく、人間が主語になる社会にするべきだ。

- ⑫消費税の時、減税は当たり前と思っていたが、いろいろな影響が出ることから、全面的、全体的に話し合う必要を感じた。
- ⑬テーマがア大きすぎて話が講話的になっていた。
- ⑭自民党の政治が経済政策や運営面で破綻している状態は心苦しい程に分かりました。「30 年を取り戻す」が賃上げを含め、働く人々の生活要求を持ちよって、ゆがみを正す戦いをしようということでしょうか。
- ⑮かみ砕いて話をされたと思います。興味深く、とてもおもしろくて良いお話でした。ただ、横文字の理解が乏しいのと頭の回転の速い話だったのでついていくのが大変だった。でも良かった。
- ⑯時間が足りなかった。
- ⑰もう少し勉強してから参加すればよかったです。専門用語が多く(自分の知識不足)、理解が追いつかないところがありました。
- ⑱断定的に菌切れよく話していただいたが、その根拠となるところについて、図表での説明がなく、理解がついていけないところがあった。金子さんへの反論も聞いてみたい。防衛費と地方論は同感した。
- ⑲もっと、もっと聞きたかった。
- ⑳難しかったが所々その通りと思う所もあった。勉強しながら内容を咀嚼したい。
- ㉑しばらくぶりに金子先生のお話を聞けて良かったです。金子先生がお元気で何よりです。一般のマスコミでは聞けないような立場からの内容で、よくわかりました。消費税のことをもっと詳しく聞きたかった。
- ㉒内容が多分野にわたったが、先生の問題意識が明確だったので理解しやすかった。ありがとうございました。
- ㉓3 つの条件がなくなると人口流出は止まらないという 3 つとは①雇用②学校(特に高校)③は何? その 3 つを守りつつ、地方を豊かにしていく小さな実践を積み重ねていくしかないのかな。ここまで日本を衰退させてきた自民・公明政権と政治に無関心な市民の罪は重いですね。
- ㉔もっと金子さんの話や質疑応答を聞きたかった。アイーナは時間にきびしいので仕方ない。
- ㉕日本政府・財界の方針が如何に無計画で展望が無いものだったかがよく分かる。ラジオ・YouTube 録画でもお話を伺っています。
- ㉖講演のテーマは時宜にかなって良かった。もう少し深める時間が欲しかった。

●分科会について (参加分科会 1)

1 良かった 3 2 まあまあだった 0 3 あまり良くなかった 0

ご意見・感想

- ①保育園の民営化について殆ど知らなかったので勉強になりました。公立保育園の大切さを感じました。
- 国が保育所をなし崩し的になくしていく方針というのは、医療や介護分野と一緒になんだと怒りを感じました。
- ②よく理解できた。問題が整理できた。何をすればいいか、もっと討論を深めて運動に参加していきたい。
- ③各テーマの実態、問題が分かり勉強になりました

●分科会について (参加分科会 2)

1 良かった 4 2 まあまあだった 4 3 あまり良くなかった 0

ご意見・感想

- ①分科会の発表のおかげで、前半の金子先生の講義の内容をよりよく理解できました。資料も充実していてありがたかったです。
- ②今回参加できなかった人にも伝えたい。
- ③報告者とコーディネーターはもう少し事前の打ち合わせをした方がいいのでは？
全員に発言させるのは良いが、時間的には厳しいのでは。
- ④各分野でひどい状況だとあらためて確信した。

●分科会について (参加分科会 3)

1 良かった 7 2 まあまあだった 1 3 あまり良くなかった 0

ご意見・感想

- ①介護、せいかつほごなど知らないことが理解された。公的な事業をもっと拡大すべきだと思う。
テーマが広すぎている。医療、介護、生活保護をそれぞれわけた方がよい。
- ②頭の整理になりました。
- ③いのちやくらし、地域を作り出すことの広がりを感じた。
介護保険制度の改悪については広く知らせていかないと、と思う。
生活保護は憲法の生存権、幸せに生きる権利につながる。当事者だけのことじゃない。
- ④発表者は詳細なデータを基に、課題を整理しよく理解できました。参加者も具体的ニーズを出し合い、良い分科会でした。
“健康で安心な地域包摂社会”について熱い時間でした。
沢内の“生命尊重”自治が美濃部都知事に引き継がれたのを思い出し、細田氏が「もう一度つくっていく」とまとめたのも大事なことに気付かせて頂きました。
- ⑤いろいろな取り組みが知れて非常に良かった。
- ⑥学ばせていただきました。今後声を出していきたいと思います。
- ⑦様々な立場からの問題提起があり考えさせられました。
- ⑧「地域の医療と福祉をもう一度つくっていくために」は当事者が声を上げる。周りも他人事でなく、自分事として支援する。公共の拡大、当事者に寄り添う。

●分科会について (参加分科会 4)

1 良かった 13 2 まあまあだった 1 3 あまり良くなかった 0

ご意見・感想

- ①3名の報告がすばらしかった。課題が大きく暗い気持ちになったが、3人の先生たちが信念を持って取り組んできたこと、きていることに改めて力をいただいた。声を上げること、手をつなぐことをいつも心がけていきたい。
- ②討論時間が少ない。
- ③かなり難しいテーマだったが貴重な意見も伺い、大変有意義だった。

④学校、教育をめぐる小中高大学の課題がつながって理解できました。

一部の方の発表が多く、もっと多くの方の意見が出されるような工夫があれば良かったです。

⑤中学、高校、大学の現状を聞き、教育界の想像以上の変化に驚いた。少子化の時代に子どもが大事にされなくては意味がない。未来を託す子どもたち、伸び伸び育てたいものである。

⑥同じような問題意識で皆さんが話しておりましたが、意見交換をもっと多様に（一人の時間を短く）できたら、気づきも多様になるかなと思いました。

⑦義務教育、高校、大学と各現場の話をまとめて聞くことができてよかった。

⑧発表、報告は3人ともすばらしかった。学ぶことが多く、良かったです。今日の質問が一部にかたよったので、もっと広く語り合えればよかったと思います。

⑨3人のレポート興味深く聞いた。学校の現状を知ることができた。教師が多忙にさせられている、教師の横のつながりが弱められている、物が言えないようにさせられている。教職員組合の再生が求められていると思った。

日本学術会議の法人化が緊急事態だと知ってびっくりした。自公が過半数われしたので、そう簡単には国会承認されないだろうと思っていたが、そうではないらしいことを知ることができた。

もっと時間があればと思った。意見交換の時間が短い。

⑩教育統制の問題や現状が少し分かりました。教育がどんどんないがしろにされて絶望していましたが、2月15日の朝日新聞Beで無料塾を開いている人の紹介があり感動しました。子どもの権利を守り、教育の理想を追い続けるべきだと思います。

大学が軍事研究を是としたら日本は終わりだと思います。絶対許しません。

⑪先生の大変さ、あらためてよくわかった。

⑫久慈等の小規模校（小学校）で、地域の農家の協力を得て、田植えから米の収穫までの体験学習をやっていた。この体験を絵に描く図画工作の4年生の授業報告を2回見たことがある。（いわて絵の会・いわて民教研）

⑬教育の分科会にまた参加したいと思いました。ありがとうございます。

3. 全体的な運営についてどう思われますか？

1 良かった 17 2 まあまあだった 14 3 あまり良くなかった 1

ご意見・感想

①Zoom 操作、トラブルの解消に取り組み、次回以降無くしてほしい。今回会場参加だったが、Zoom 参加だったらと考えると・・・。

②お疲れ様でした。ありがとうございました。

③時間的な制約があり、じっくり深めるところが少なかったか。

④会場も広々として快適でした。

⑤お米を投機対象にするな！

⑥ごくろう様でした。

⑦難しい中よく頑張っていることに感謝します。

⑧岩手地域総合研究所が行っている事業・活動に感謝し、今後もよろしくお願いします。

⑨ありがとうございました。

- ⑩講演をもう少し聞きたかった。
- ⑪若い人が結構参加されていて、いいなと思いました。自分の組織にも宣伝しなければ。学生にも。
- ⑫きれいな会場で快適だった。
- ⑬金子先生の講演をもっと聞きたかった。
- ⑭全体集会がはじまった途端にネットや Zoom がトラブルをおこしてしまったのが残念だった

4. 次回のフォーラムではどんな課題で学習・討議したいと思いますか？

- ①下水道などインフラ整備の強化。
- ②農業・農村基本法について
- ③再生エネルギーと食糧自給で岩手再生を。
- ④お疲れ様です。勉強になりました。
- ⑤継続してほしい。
- ⑥様々な教育課題を取り上げて学習を深めたいです。

「通信・いわて地域総研」

第 9 回わたし☆まちフォーラム in いわて特集号

発行 2025 年 4 月

岩手地域総合研究所

〒020-0021 盛岡市中央通 2 丁目 8-21

TEL・FAX 019-624-6715

メール i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

H P <http://isouken.org/>